

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程		見直し完了時期	
項目1	項目2	項目3	項目4	項目5	項目6	項目7	項目8	項目9	項目10	項目11	項目12
1	02企画財政部財政課	02規則	補助金の交付手続等に関する規則	第5条第1項	補助事業者等への現地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
2	02企画財政部財政課	02規則	補助金の交付手続等に関する規則	第14条	補助事業者等への現地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
3	02企画財政部財政課	02規則	補助金の交付手続等に関する規則	第20条第1項	補助事業者等への立入調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
4	02企画財政部財政課	02規則	補助金の交付手続等に関する規則	第20条第2項	補助事業者等への立入調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
4.2	02企画財政部財政課	02規則	補助金の交付手続等に関する規則	第20条第3項	身分を示す証拠の提示	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
5	02企画財政部行政・デジタル改革課	06ガイドライン	PFJ活用指針	12(2)	モニタリングにおける現場検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
32	02企画財政部行政・デジタル改革課	06ガイドライン	指定管理者制度導入の手続に係る基本方針(ガイドライン)別冊	4(1)	指定管理者に対するモニタリング検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
15	02企画財政部行政・デジタル改革課	01条例	埼玉県外部監査契約に基づく監査に関する条例	第2条第1項	包括外部監査契約に基づく監査	02 実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
16	02企画財政部行政・デジタル改革課	01条例	埼玉県外部監査契約に基づく監査に関する条例	第3条第1項	個別外部監査契約に基づく監査	02 実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
17	02企画財政部行政・デジタル改革課	01条例	埼玉県外部監査契約に基づく監査に関する条例	第3条第2項	個別外部監査契約に基づく監査	02 実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
18	02企画財政部行政・デジタル改革課	01条例	埼玉県外部監査契約に基づく監査に関する条例	第3条第3項	個別外部監査契約に基づく監査	02 実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
19	02企画財政部行政・デジタル改革課	01条例	埼玉県外部監査契約に基づく監査に関する条例	第3条第4項	個別外部監査契約に基づく監査	02 実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
20	02企画財政部行政・デジタル改革課	01条例	埼玉県外部監査契約に基づく監査に関する条例	第3条第5項	個別外部監査契約に基づく監査	02 実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
33	02企画財政部行政・デジタル改革課	05要綱・要領	出資法人の指導監督等に関する要綱	第7条第1項	指定出資法人に対する検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
23	02企画財政部行政・デジタル改革課	01条例	埼玉県行政手続条例	第15条第3項	不利益処分の名あてとなるべき者の所在が判明しない場合の聴聞の通知の揭示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
25	02企画財政部行政・デジタル改革課	01条例	埼玉県行政手続条例	第22条第3項	聴聞を執行する期日の指定に係る当事者又は参加人の所在が判明しないときにおける通知の揭示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
29	02企画財政部行政・デジタル改革課	02規則	埼玉県聴聞規則	第9条	聴聞の期日における審理を公開することを相当と認められた旨並びに聴聞の期日及び場所の通知の揭示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
2022	02企画財政部行政・デジタル改革課	06ガイドライン	附属機関等への県民参加の促進に関する指針	3(3)会議開催の周知	会議開催の揭示	06 書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
49	02企画財政部市町村課	05要綱・要領	埼玉県固定資産評価審議会の会議の公開に関する取扱要綱	第3	会議開催の事前公表方法	06 書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
42	02企画財政部土地水政課	02規則	基準点測量成果の写しの保管及び取扱規則	第7条第4項	閲覧の日時等の変更等の方法	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
47	02企画財政部土地水政課	02規則	不動産の鑑定評価に関する法律施行細則	第2条	懲戒処分や監督処分を行った際に、その旨を公告する。	06 書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1981	02企画財政部企画総務課	05要綱・要領	企画財政部契約業者等選定委員会要綱	第8条	議事録の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
24	02企画財政部行政・デジタル改革課	01条例	埼玉県行政手続条例	第18条第1・2・3項	当該事案についての調査の結果に係る調査その他の当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
26	02企画財政部行政・デジタル改革課	01条例	埼玉県行政手続条例	第24条第4項	聴聞調査及び報告書の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
27	02企画財政部行政・デジタル改革課	01条例	埼玉県行政手続条例	第15条第2項	聴聞が締結する時までの間、当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
21	02企画財政部行政・デジタル改革課	02規則	埼玉県外部監査契約を締結しようとする相手方の資格を証する書面の閲覧に関する規則	第2条第2項	資格書面の閲覧手続き	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
22	02企画財政部行政・デジタル改革課	02規則	埼玉県外部監査契約を締結しようとする相手方の資格を証する書面の閲覧に関する規則	第3条第1項	資格書面の閲覧手続き	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
28	02企画財政部行政・デジタル改革課	02規則	埼玉県聴聞規則	第5条	当該事案についての調査の結果に係る調査その他の当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
30	02企画財政部行政・デジタル改革課	02規則	埼玉県聴聞規則	第10条	当該事案についての調査の結果に係る調査その他の当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
31	02企画財政部行政・デジタル改革課	02規則	埼玉県聴聞規則	第12条	聴聞調査及び報告書の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
41	02企画財政部土地水政課	02規則	基準点測量成果の写しの保管及び取扱規則	第5条	基準点網図の写し及び基準点測量成果簿の写しの閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
43	02企画財政部土地水政課	02規則	基準点測量成果の写しの保管及び取扱規則	第2条	基準点網図の写し及び基準点測量成果簿の写しの閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
44	02企画財政部土地水政課	02規則	基準点測量成果の写しの保管及び取扱規則	第6条	基準点網図の写し及び基準点測量成果簿の写しの閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
45	02企画財政部土地水政課	02規則	基準点測量成果の写しの保管及び取扱規則	第9条	基準点網図の写し及び基準点測量成果簿の写しの閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
46	02企画財政部土地水政課	02規則	基準点測量成果の写しの保管及び取扱規則	第10条第2項	基準点網図の写し及び基準点測量成果簿の写しの閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程			見直し完了時期
34	02企画財政部情報システム戦略課	01条例	埼玉県本人確認情報の利用及び提供に関する条例	第7条第1項第2号	磁気ディスクの送付による情報提供	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
35	02企画財政部情報システム戦略課	02規則	埼玉県本人確認情報の利用及び提供に関する条例施行規則	第2条第1項	磁気ディスクの送付による情報提供	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
36	02企画財政部情報システム戦略課	02規則	知事の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則	第6条第1項	磁気ディスクの調製	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
37	02企画財政部情報システム戦略課	02規則	知事の所管する条例等の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	第4条第1項第1号	磁気ディスクの調製	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
38	02企画財政部情報システム戦略課	02規則	知事の所管する条例等の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	第4条第1項第2号	磁気ディスクの調製	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
39	02企画財政部情報システム戦略課	02規則	知事の所管する条例等の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	第6条第1項	磁気ディスクの調製	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
40	02企画財政部情報システム戦略課	02規則	知事の所管する条例等の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する規則	第12条第1項	磁気ディスクの調製	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1994	02企画財政部市町村課(選挙管理委員会)	04告示	埼玉県選挙管理委員会の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規程	第6条第1項	磁気ディスクの調製	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
64	03総務部文書課	02規則	知事の所管に属する公益信託に係る許可及び監督に関する規則	第28条第1項	信託事務を行う事務所への立入検査	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
64.2	03総務部文書課	02規則	知事の所管に属する公益信託に係る許可及び監督に関する規則	第28条第3項	身分証明書の提示	01. 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
51	03総務部文書課	05要綱・要領	ファイリング・システム実施要綱	第11	文書課による文書管理状況実地調査	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
70	03総務部文書課	05要綱・要領	電子文書の適正な管理に関する状況調査実施要綱	第3	文書課による文書管理状況実地調査	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
98	03総務部管財課	07マニュアル	施設点検・管理マニュアル	2の(1)の④	庁舎の点検・管理	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
93	03総務部管財課	08通知その他の規程	埼玉県自家用電気工作物保安規程	第6条	総括主任技術者及びボイラー・タービン主任技術者の職務	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
94	03総務部管財課	08通知その他の規程	埼玉県自家用電気工作物保安規程	第7条	保安検査員の職務	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
95	03総務部管財課	08通知その他の規程	埼玉県自家用電気工作物保安規程	第8条	保安代務者の職務	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
97	03総務部管財課	08通知その他の規程	埼玉県自家用電気工作物保安規程	第13条	巡視・点検及び検査について	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
128	03総務部統計課	01条例	埼玉県統計調査条例	第5条第1項	調査対象への立入検査の実施	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度下半期
129	03総務部統計課	01条例	埼玉県統計調査条例	第5条第2項	調査対象への立入検査の実施	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度下半期
1954	03総務部行政監察課	05要綱・要領	埼玉県行政監察要綱	第6条	行政監察の実施	02. 実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
82	03総務部人事課	08通知その他の規程	埼玉県職員倫理規程の運用について(通知)	第11条関係	定期的なセルフチェックの実施・報告	03. 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
92	03総務部職員健康支援課	05要綱・要領	職員住宅水質検査業務処理要領	1	水質検査の実施	03. 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
50	03総務部文書課	05要綱・要領	ファイリング・システム実施要綱	第11	文書管理補助者による文書管理状況調査	03. 定期検査・点検規制	デジタル化済み	—	—	—	—
52	03総務部文書課	05要綱・要領	マイクロフィルム撮影要綱	第8条	マスターフィルムの検査	03. 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
53	03総務部文書課	05要綱・要領	印影印刷等の取扱要領	第6	印影印刷を行った文書に関する自己検査	03. 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	規定の改正	—	—	令和5年度下半期
69	03総務部文書課	05要綱・要領	電子文書の適正な管理に関する状況調査実施要綱	第3	文書管理補助者による文書管理状況調査	03. 定期検査・点検規制	デジタル化済み	—	—	—	—
72	03総務部文書課	05要綱・要領	文書管理状況調査票の様式を定める要綱	別記 文書管理状況調査票(24)	自分宛の文書を毎日確認(文書管理状況調査の項目の1つ)	03. 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
71	03総務部文書課	08通知その他の規程	文書管理規則の遵守について(通知)	別紙2 文書事務に関する自己点検について	四半期に1度行う文書事務に関する自己点検	03. 定期検査・点検規制	デジタル化済み	—	—	—	—
89	03総務部職員健康支援課	02規則	埼玉県職員住宅管理規則	第16条	管理人の設置	04. 常駐・専任規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1979	03総務部入札課	05要綱・要領	埼玉県建設工事入札価格調査制度実施要綱	第17条	監理技術者等の配置	04. 常駐・専任規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1980	03総務部入札課	05要綱・要領	埼玉県設計委託入札価格調査制度実施要綱	第17条	管理技術者等の配置	04. 常駐・専任規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1960	03総務部入札課	08通知その他の規程	埼玉県標準委託契約書及び埼玉県標準委託契約約款	第8条第2項	現場責任者等の常駐	04. 常駐・専任規制	デジタル化済み	—	—	—	—
80	03総務部人事課	05要綱・要領	セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する要綱	第6条2項、第7条3項	ハラスメント防止研修の実施	05. 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
81	03総務部人事課	05要綱・要領	パワー・ハラスメントの防止等に関する要綱	第6条2項、第7条3項	ハラスメント防止研修の実施	05. 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
88	03総務部人事課	05要綱・要領	妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止等に関する要綱	第6条2項、第7条3項	ハラスメント防止研修の実施	05. 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程		見直し完了時期	
76	03総務部人事課	08通知その他の規程	「セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する要綱」の運用について	第6条関係1項、3項	ハラスメント防止研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
77	03総務部人事課	08通知その他の規程	「パワハラ・ハラスメントの防止等に関する要綱」の運用について	第6条関係1項	ハラスメント防止研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
78	03総務部人事課	08通知その他の規程	「妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止等に関する要綱」の運用について	第6条関係1項	ハラスメント防止研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
83	03総務部人事課	08通知その他の規程	埼玉県職員倫理規程の運用について（通知）	第11条関係	公務員倫理研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
96	03総務部審判課	08通知その他の規程	埼玉県自家用電気工作物保安規程	第12条第2項	保安教育及び訓練について	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
84	03総務部人事課	02規則	職員の退職手当に関する条例に基づく意見の聴取の手續に関する規則	第9条第1項	掲示の方法	06 書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
56	03総務部文書課	01条例	埼玉県公式条例	第2条	天災事変等の条例の掲示	06 書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
60	03総務部文書課	01条例	埼玉県特定非常災害の被災者に係る許可等の有効期間の延長等に関する条例	第2条第2項	（行政上の権利利益に係る満了日の延長に関する措置）	06 書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
110	03総務部税務課	01条例	埼玉県税条例	第34条の5第1項	ゴルフ場利用料金の表示	06 書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
109	03総務部税務課	01条例	埼玉県税条例	第34条の7第5項	ゴルフ場利用税特別徴収義務者登録証票の掲示	06 書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期（実施済み）
111	03総務部税務課	02規則	埼玉県税条例施行規則	第6条の9第1項	公示送達	06 書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
112	03総務部税務課	02規則	埼玉県税条例施行規則	第42条第6項	納税証紙売りさばき人指定通知書の掲示	06 書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
136	03総務部県営競技事務所	02規則	埼玉県自転車競走実施規則	第3条第1項	競輪関係事項の掲示	06 書面掲示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
137	03総務部県営競技事務所	02規則	埼玉県自転車競走実施規則	第69条第1項	総券面金額等の掲示	06 書面掲示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
138	03総務部県営競技事務所	02規則	埼玉県自転車競走実施規則	第69条第2項	総券面金額等の掲示	06 書面掲示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
139	03総務部県営競技事務所	02規則	埼玉県自転車競走実施規則	第73条第1項	払戻金額の掲示	06 書面掲示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
140	03総務部県営競技事務所	02規則	埼玉県自転車競走実施規則	第73条第2項	払戻金額の掲示	06 書面掲示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
2006	03総務部入札課	05要綱・要領	埼玉県建設工事請負等の特定調達契約に係る一般競争入札参加者手続	第2条	公告の掲示	06 書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
2007	03総務部入札課	05要綱・要領	埼玉県建設工事請負等の特定調達契約に係る一般競争入札執行要領	第4条第5項	公告の掲示	06 書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
85	03総務部人事課	02規則	職員の退職手当に関する条例に基づく意見の聴取の手續に関する規則	第5条第2項	閲覧日等の通知	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
86	03総務部人事課	02規則	職員の退職手当に関する条例に基づく意見の聴取の手續に関する規則	第5条第3項	閲覧日等の通知	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
87	03総務部人事課	02規則	職員の退職手当に関する条例に基づく意見の聴取の手續に関する規則	第13条第2項	閲覧日等の通知	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
1982	03総務部人事課	05要綱・要領	総務部契約業者等選定委員会事務処理要領	第6条第1項	議事録の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
57	03総務部文書課	01条例	埼玉県情報公開条例	第18条第1項	公文書の開示	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
58	03総務部文書課	01条例	埼玉県情報公開条例	第30条第2項	意見書等の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
62	03総務部文書課	01条例	政治倫理の確立のための埼玉県知事の資産等の公開に関する条例	第5条第2項	資産等報告書等の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
59	03総務部文書課	02規則	埼玉県知事の資産等の公開に関する規則	第8条第3項	資産等報告書等の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
61	03総務部文書課	02規則	埼玉県報の発行に関する規則	第6条第1項	県報の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
63	03総務部文書課	02規則	知事が行う公文書の開示に関する規則	第4条	電磁的記録の開示方法	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
65	03総務部文書課	02規則	知事の保有する個人情報の保護等に関する規則	第8条第2項	電磁的記録の開示方法	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
73	03総務部文書課	05要綱・要領	本人による保有個人情報の閲覧に関する要綱	第1～4項	試験等における個人情報の開示	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
130	03総務部県営競技事務所	02規則	埼玉県自転車競走キャッシュレス投票実施規則	第29条	投票履歴の閲覧請求	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
131	03総務部県営競技事務所	02規則	埼玉県自転車競走在席投票実施規則	第22条	投票履歴の閲覧請求	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
141	03総務部県営競技事務所	02規則	埼玉県自転車競走電子決済投票実施規則	第20条	投票履歴の閲覧請求	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
142	03総務部県営競技事務所	02規則	埼玉県自転車競走電話投票実施規則	第22条	投票履歴の閲覧請求	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程			見直し完了時期	
1964	03総務部入札課	08通知その他の規程	競争入札における業者選定の基本的な手法等について(通知)	別紙3第10条	議事録の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1965	03総務部入札課	08通知その他の規程	競争入札における業者選定の基本的な手法等について(通知)	別紙4第10条	議事録の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
2008	03総務部入札審査課	05要綱・要領	埼玉県建設工事の入札・契約の過程及び入札参加停止措置等に関する不服対応要領	第8条第1項	苦情対応結果の公表	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和5年度下半期
2009	03総務部入札審査課	05要綱・要領	埼玉県建設工事の入札・契約の過程及び入札参加停止措置等に関する不服対応要領	第14条第1項	苦情対応結果の公表	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和5年度下半期
144	04県民生活部共助社会づくり課	01条例	埼玉県指定特定非営利活動法人の指定の手續等に関する条例	第16条1項	指定特定非営利活動法人に係る立入検査	01 目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
144.2	04県民生活部共助社会づくり課	01条例	埼玉県指定特定非営利活動法人の指定の手續等に関する条例	第16条2項	身分を示す証明書の提示	01 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—	—
182	04県民生活部人権・男女共同参画課	05要綱・要領	埼玉県地域人権啓発推進委託要綱	第12条	事業の監査等	01 目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
183	04県民生活部人権・男女共同参画課	05要綱・要領	埼玉県配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援事業実施要領	第7の1	事業の検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	—	令和6年度上半期
184	04県民生活部人権・男女共同参画課	05要綱・要領	埼玉県配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援補助金交付要綱	第13条第1項	現地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
165	04県民生活部青少年課	01条例	埼玉県青少年健全育成条例	第26条第1項	条例遵守状況確認に係る立入調査の実施	01 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—	—
165.2	04県民生活部青少年課	01条例	埼玉県青少年健全育成条例	第26条第2項	身分を示す証明書の提示	01 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—	—
2002	04県民生活部消費生活課	01条例	埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例	第37条第1項	事業者に対する立入調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和7年度上半期
2002.1	04県民生活部消費生活課	01条例	埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例	第37条第2項	身分を示す証明書の提示	01 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—	—
166	04県民生活部消費生活課	05要綱・要領	割賦販売前払式特定取引業者立入検査要綱	第6条	検査場所	01 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—	—
164	04県民生活部青少年課	05要綱・要領	「埼玉県ネットアドバイザー」の設置及び活動に係る取扱要綱	9	講座実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	—	令和5年度下半期
177	04県民生活部防犯・交通安全課	05要綱・要領	埼玉県性暴力被害者支援看護職養成事業実施要綱	第2条第1項	性暴力被害者支援看護職(SANE)養成のための研修	05 対面講習規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
178	04県民生活部防犯・交通安全課	05要綱・要領	埼玉県性暴力被害者支援看護職養成事業実施要綱	第2条第2項	前項の研修受講前の事前研修及び受講後の修了報告会	05 対面講習規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
180	04県民生活部広報課	05要綱・要領	まいたま協賛ショップ事業実施要綱	5条6項	ステッカーの掲示	06 書面掲示規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
1983	04県民生活部県民広聴課	05要綱・要領	県民生活部入札参加者等選定委員会要綱	第10条第1項	議事録の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	—	令和6年度下半期
147	04県民生活部共助社会づくり課	01条例	特定非営利活動促進法の施行に関する条例	第7条	特定非営利活動促進法に係る閲覧、縦覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和6年度上半期
148	04県民生活部共助社会づくり課	01条例	特定非営利活動促進法の施行に関する条例	第11条	特定非営利活動促進法に係る閲覧、縦覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和6年度上半期
149	04県民生活部共助社会づくり課	01条例	特定非営利活動促進法の施行に関する条例	第13条	特定非営利活動促進法に係る閲覧、縦覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和6年度上半期
143	04県民生活部共助社会づくり課	01条例	埼玉県指定特定非営利活動法人の指定の手續等に関する条例	第14条	指定特定非営利活動法人に係る閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和6年度上半期
145	04県民生活部共助社会づくり課	02規則	埼玉県指定特定非営利活動法人の指定の手續等に関する条例施行規則	第25条	指定特定非営利活動法人に係る閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和6年度上半期
150	04県民生活部共助社会づくり課	02規則	特定非営利活動促進法の施行に関する条例施行規則	第19条	特定非営利活動促進法に係る閲覧、縦覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和6年度上半期
146	04県民生活部共助社会づくり課	04告示	特定非営利活動促進法の規定による閲覧又は書写に関する規程	第4条	特定非営利活動促進法に係る閲覧、縦覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和6年度上半期
163	04県民生活部共助社会づくり課	04告示	平成20年埼玉県告示第491号	—	特定非営利活動促進法に係る閲覧、縦覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和6年度上半期
151	04県民生活部共助社会づくり課	02規則	特定非営利活動促進法の施行に関する条例施行規則	第20条第1項	特定非営利活動促進法に係る書面の備置き	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
152	04県民生活部共助社会づくり課	02規則	特定非営利活動促進法の施行に関する条例施行規則	第20条第1項	特定非営利活動促進法に係る書面の備置き	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
153	04県民生活部共助社会づくり課	02規則	特定非営利活動促進法の施行に関する条例施行規則	第21条	特定非営利活動促進法に係る書面の作成	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
189	05危機管理防災部消防課	02規則	消防法施行細則	第8条	危険物等の撤収	01 目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
199	05危機管理防災部災害対策課	02規則	埼玉県災害救助法施行細則	第5条	物質占有者の立会い	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和6年度下半期
198	05危機管理防災部災害対策課	02規則	埼玉県災害救助基金規則	第4条第2項	基金による備蓄物資の点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和6年度下半期
194	05危機管理防災部化学保安課	08通知その他の規程	書類検査等検査の実施計画について	本文	液化石油販売事業者の検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
187	05危機管理防災部危機管理課	05要綱・要領	減災に向けた自助と共助の推進事業における指導員(インストラクター)認定実施要領	第2 1.	県職員による研修	05 対面講習規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—

アナログ規制の点検条項一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程			見直し完了時期
188	05危機管理防災部 危機管理課	05要綱・要領	滅火に向けた自助と共助の推進事業における指導員(インストラクター)認定実施要領	第2-2.	県職員による研修	05 対面講習規制	デジタル化済み	—	—	—	—
197	05危機管理防災部 化学保安課	08通知その他の規程	標識仕様書	本文	標識の掲示	06.書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1998	05危機管理防災部 危機管理課	05要綱・要領	危機管理防災部契約業者等選定委員会事務処理要領	第5条	議事録の閲覧	07.往訪問・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
209	06環境部環境政策課	01条例	埼玉県環境影響評価条例	第32条第1項	立入	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
209.2	06環境部環境政策課	01条例	埼玉県環境影響評価条例	第32条第2項	身分を示す証明の提示	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
2003	06環境部環境政策課	01条例	埼玉県環境影響評価条例	第33条	立入調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
222	06環境部環境政策課	01条例	埼玉県土採取条例	第17条第1項	立入	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
222.2	06環境部環境政策課	01条例	埼玉県土採取条例	第17条第2項	身分を示す証拠の提示	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
279	06環境部温暖化対策課	05要綱・要領	埼玉県民間事業者CO2排出削減設備導入補助金交付要綱	第10条2項	補助申請事業者に対する事業実施状況の確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
280	06環境部温暖化対策課	05要綱・要領	埼玉県目標設定型排出量取引制度に係る検証機関登録等実施要綱	第19条	検証機関への立入検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
281	06環境部温暖化対策課	06ガイドライン	目標設定型排出量取引制度におけるその他ガス削減量検証ガイドライン	第2部第3章	検証機関が検証にあたり現地を確認するもの	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
282	06環境部温暖化対策課	06ガイドライン	目標設定型排出量取引制度におけるその他ガス削減量検証ガイドライン	第2部第4章	検証機関が検証にあたり現地を確認するもの	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
284	06環境部大気環境課	01条例	埼玉県生活環境保全条例	第126条第3項	立入検査等	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
287	06環境部大気環境課	01条例	埼玉県生活環境保全条例	第120条第2項	立入検査証の携行	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
289	06環境部大気環境課	01条例	埼玉県地球温暖化対策推進条例	第55条第2項	立入検査証の携行	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
290	06環境部大気環境課	07マニュアル	石綿飛散防止対策マニュアル2022	4.2.2	自主測定の実施	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
220	06環境部大気環境課、水環境課	01条例	埼玉県生活環境保全条例	第120条第1項	立入	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度下半期
295	06環境部水環境課	01条例	埼玉県浄化槽保守点検業者登録条例	第14条1・2項	立入検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
295.2	06環境部水環境課	01条例	埼玉県浄化槽保守点検業者登録条例	第14条3項	身分を示す証明書の提示	01 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
307	06環境部水環境課	01条例	埼玉県生活環境保全条例	第8条第1項	公害の監視体制	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
308	06環境部水環境課	01条例	埼玉県生活環境保全条例	第70条第1項	自動車騒音、振動の測定等	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
309	06環境部水環境課	01条例	埼玉県生活環境保全条例	第70条第3項	鉄道騒音、振動の測定等	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
310	06環境部水環境課	01条例	埼玉県生活環境保全条例	第70条第4項	悪臭の測定等	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
312	06環境部水環境課	05要綱・要領	浄化槽関係団体補助金交付要綱	第9条	補助金の成果の調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度上半期
331	06環境部産業廃棄物指導課	01条例	埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例	第34条第1項	土砂の搬出、運搬、たい積を行う者への立入検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
331.2	06環境部産業廃棄物指導課	01条例	埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例	第34条第2項	身分を示す証明書の提示	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
327	06環境部産業廃棄物指導課	05要綱・要領	共同搬去事業事務処理要領	第7条	立ち合い及び確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
330	06環境部産業廃棄物指導課	05要綱・要領	埼玉県市町村職員の仕事の処理及び清掃に関する法律に基づく産業廃棄物に係る立入検査等の実施に関する要綱	第7条	立入検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
339	06環境部産業廃棄物指導課	05要綱・要領	産業廃棄物を使用した試験研究に関する手続等を定める要綱	第6条第2項	施設の完成検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
340	06環境部産業廃棄物指導課	05要綱・要領	産業廃棄物を使用した試験研究に関する手続等を定める要綱	第11条第2項	施設への立入、調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
341	06環境部産業廃棄物指導課	05要綱・要領	産業廃棄物を使用した試験研究に関する手続等を定める要綱	第12条第3項	施設の撤去実地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
343	06環境部産業廃棄物指導課	05要綱・要領	産業廃棄物処理業許可に関する手続等を定める要綱	第3条第4項	事業計画地の調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
347	06環境部産業廃棄物指導課	05要綱・要領	産業廃棄物処理施設設置許可に関する手続等を定める要綱	第3条第3項	施設設置計画地の調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
348	06環境部産業廃棄物指導課	05要綱・要領	産業廃棄物新規施設立入検査実施要領	第1項	施設の立入検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
350	06環境部産業廃棄物指導課	05要綱・要領	事業場外の保管届出に関する事務処理要領	(7)現地確認	届出事項の現地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程	見直し完了時期	
357	06環境部産業廃棄物指導課	05要綱・要領	焼却施設及び最終処分場の設置及び変更許可に関する手続要領	第7条第6項	専門的知識を有する者の現地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
359	06環境部産業廃棄物指導課	05要綱・要領	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく産業廃棄物処理施設の定期検査に係る事務処理要領	3 定期検査	処理施設の定期検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
363	06環境部産業廃棄物指導課	05要綱・要領	有害使用済機器の保管等に関する届出に係る事務処理要領	第3条	現地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
328	06環境部産業廃棄物指導課	07マニュアル	建物等解体現場立入調査マニュアル	2	立入調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
358	06環境部産業廃棄物指導課	07マニュアル	石綿(アスベスト)廃棄物に係る不法投棄対応マニュアル	3	現地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
325	06環境部産業廃棄物指導課	08通知その他の規程	許可申請等の手引(産業廃棄物収集運搬業(積替え保管を含む)産業廃棄物処分業(中間処分、最終処分))	Ⅲ3[6]	施設の検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
326	06環境部産業廃棄物指導課	08通知その他の規程	許可申請等の手引(産業廃棄物収集運搬業(積替え保管を含む)産業廃棄物処分業(中間処分、最終処分))	Ⅲ4	現地調査等	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
344	06環境部産業廃棄物指導課	08通知その他の規程	産業廃棄物処理施設設置・変更許可申請等の手引	Ⅲ2[8]	施設の使用前検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
346	06環境部産業廃棄物指導課	08通知その他の規程	産業廃棄物処理施設設置・変更許可申請等の手引	Ⅲ3	施設の使用前検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
353	06環境部産業廃棄物指導課	08通知その他の規程	自動車リサイクル法解体業・破砕業許可申請等の手引き	Ⅲ5	現地調査等	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
360	06環境部産業廃棄物指導課	08通知その他の規程	廃棄物再生事業者登録の手引	9	現地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
223	06環境部資源循環推進課	05要綱・要領	一般廃棄物処理施設に係る事務処理要領	3-1	現地の調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
224	06環境部資源循環推進課	05要綱・要領	一般廃棄物処理施設に係る事務処理要領	3-2	現地の調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
225	06環境部資源循環推進課	05要綱・要領	一般廃棄物処理施設に係る事務処理要領	4-1	現地の調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
226	06環境部資源循環推進課	05要綱・要領	一般廃棄物処理施設に係る事務処理要領	4-2	現地の調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
227	06環境部資源循環推進課	05要綱・要領	一般廃棄物処理施設に係る事務処理要領	7-1	現地の調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
228	06環境部資源循環推進課	05要綱・要領	一般廃棄物処理施設設置許可に関する手続等を定める要領	第3条第3項	事業計画地の調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
231	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県希少野生動植物種の保護に関する条例	第16条第1項	許可捕獲者への立ち入り	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
230	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県希少野生動植物種の保護に関する条例	第16条第2項	許可捕獲者への立ち入り	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
232	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県希少野生動植物種の保護に関する条例	第23条第2項	管理地区への立ち入り	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
232.1	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県希少野生動植物種の保護に関する条例	第23条第3項	身分を示す証明書の提示	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
233	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県希少野生動植物種の保護に関する条例	第24条第1項	管理地区への立ち入り	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
235	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県希少野生動植物種の保護に関する条例	第24条第3項	管理地区への立ち入り	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
239	06環境部みどり自然課	01条例	ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例	第12条第1項	景観地区の立ち入り調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
241	06環境部みどり自然課	01条例	ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例	第12条第2項	景観地区の立ち入り調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
241.2	06環境部みどり自然課	01条例	ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例	第12条第3項	身分を示す証明書の提示	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
248	06環境部みどり自然課	01条例	ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例	第29条第3項	緑化の状況の確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
249	06環境部みどり自然課	01条例	ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例	第29条第4項	緑化の状況の確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
259	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県自然環境保全条例	第21条第1項	許可・届出の提出をしなければならない行為についての調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
259.2	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県自然環境保全条例	第21条第2項	身分を示す証明書の提示	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
260	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県自然環境保全条例	第25条第1項	保全地域の実地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
260.2	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県自然環境保全条例	第25条第4項	身分を示す証明書の提示	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
263	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県自然公園条例	第8条の7第1項	公園事業に係る施設への立ち入り	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
263.2	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県自然公園条例	第8条の7第2項	身分を示す証明書の提示	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
264	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県自然公園条例	第16条第2項	許可・届出の提出をしなければならない行為についての調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程		見直し完了時期	
264.2	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県立自然公園条例	第16条第4項	許可・届出の提出をしなければならない行為についての調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
267	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県立自然公園条例	第33条第1項	公園事業に係る実地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
267.2	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県立自然公園条例	第33条第4項	公園事業に係る実地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
229	06環境部みどり自然課	05要綱・要領	飼鳥獣商及び剥製業者の実態調査実施要領	3	違法捕獲、違法飼養及び違法販売等の防止	01 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
238	06環境部みどり自然課	05要綱・要領	狩猟取締り実施要領	4	狩猟に伴う事故及び違反を防止し、狩猟の適正化を図ること	01 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
250	06環境部みどり自然課	07マニュアル	違法飼育等対応マニュアル	5	通報の事実を实地で確認	01 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
251	06環境部みどり自然課	07マニュアル	違法飼育等対応マニュアル	8	対象鳥獣の实地確認	01 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
270	06環境部みどり自然課	07マニュアル	野鳥における高病原性鳥インフルエンザ対応業務マニュアル	II	死亡野鳥等を直接確認するための現場確認	01 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
271	06環境部みどり自然課	07マニュアル	野鳥における高病原性鳥インフルエンザ対応業務マニュアル	IV	渡り鳥飛来地等の異常の有無の確認のための巡視	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
272	06環境部みどり自然課	07マニュアル	野鳥における高病原性鳥インフルエンザ対応業務マニュアル	IV	大量死や異常の有無の調査 渡り鳥飛来地における鳥類相確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
276.2	06環境部温暖化対策課	01条例	埼玉県地球温暖化対策推進条例	第55条第1項	規制要領① 特定電気機器等販売事業者及び事業者への立入検査	02 実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
276.3	06環境部温暖化対策課	01条例	埼玉県地球温暖化対策推進条例	第55条第1項	規制要領② 特定電気機器等販売事業者及び事業者への立入検査	02 実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
276.1	06環境部大気環境課	01条例	埼玉県地球温暖化対策推進条例	第55条第1項	規制要領③ 特定電気機器等販売事業者及び事業者への立入検査	02 実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度下半期
285	06環境部大気環境課	01条例	埼玉県生活環境保全条例	第69条(別表第8)	自主測定の実施	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
291	06環境部水環境課	05要綱・要領	埼玉県浄化槽維持管理要領	第3 1	浄化槽の保守点検・定期検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
292	06環境部水環境課	05要綱・要領	埼玉県浄化槽維持管理要領	第3 3	浄化槽の保守点検・定期検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化困難	—	—	—	—
293	06環境部水環境課	05要綱・要領	埼玉県浄化槽維持管理要領	第4 1、4	浄化槽の保守点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
294	06環境部水環境課	05要綱・要領	埼玉県浄化槽維持管理要領	第6 1	浄化槽の清掃	03 定期検査・点検規制	デジタル化困難	—	—	—	—
301	06環境部水環境課	05要綱・要領	埼玉県浄化槽放流水地下浸透関係技術基準	第9	浄化槽放流水地下浸透設備の維持管理	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
313	06環境部水環境課	05要綱・要領	浄化槽設置指導要綱	第3 4(2)	浄化槽法第11条に基づく定期検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化済み	—	—	—	—
338	06環境部産業廃棄物指導課	07マニュアル	埼玉県産業廃棄物焼却施設の定期検査マニュアル	3	定期検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
345	06環境部産業廃棄物指導課	08通知その他の規程	産業廃棄物処理施設設置・変更許可申請等の手引	Ⅲ2[9]	施設の定期検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
236	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県希少野生動植物種の保護に関する条例	第30条第1項	希少種の調査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
273	06環境部温暖化対策課	05要綱・要領	埼玉県検証主任者登録要領	第3条	主任者登録を希望するものに講習の受講を課すもの	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
274	06環境部温暖化対策課	05要綱・要領	埼玉県検証主任者登録要領	第6条	講習修了可否の判定のため修了試験を課すもの	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
297	06環境部水環境課	01条例	埼玉県浄化槽保守点検業者登録条例	第9条の2第1項	浄化槽管理士に対する研修	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
311	06環境部水環境課	01条例	埼玉県生活環境保全条例	第116条第1項	公害防止主任者資格認定講習	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度上半期
314	06環境部水環境課	05要綱・要領	浄化槽設置指導要綱	第2 17	指定採水員	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
315	06環境部水環境課	05要綱・要領	浄化槽設置指導要綱	第5 8(2)	浄化槽協会の講習	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
321	06環境部産業廃棄物指導課	07マニュアル	PCB廃棄物収集運搬事業計画の手引き	第2章2(3)	収集・運搬従事者の教育	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
323	06環境部産業廃棄物指導課	07マニュアル	PCB廃棄物収集運搬事業計画の手引き	第4章	収集・運搬従事者の教育	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
201	06環境部環境政策課	01条例	埼玉県環境影響評価条例	第6条の2第2項	公告	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
205	06環境部環境政策課	01条例	埼玉県環境影響評価条例	第23条第3項	公告	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
206	06環境部環境政策課	01条例	埼玉県環境影響評価条例	第26条第3項	公告	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
208	06環境部環境政策課	01条例	埼玉県環境影響評価条例	第30条の6第3項	公告	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程		見直し完了時期	
221	06環境部環境政策課	01条例	埼玉県土採取条例	第14条	標識の掲示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
211	06環境部環境政策課	02規則	埼玉県環境影響評価条例施行規則	第5条の3	掲示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
212	06環境部環境政策課	02規則	埼玉県環境影響評価条例施行規則	第5条の5第1項	公告	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
213	06環境部環境政策課	02規則	埼玉県環境影響評価条例施行規則	第14条	公告	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
214	06環境部環境政策課	02規則	埼玉県環境影響評価条例施行規則	第16条第2項	公告	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
215	06環境部環境政策課	02規則	埼玉県環境影響評価条例施行規則	第30条第7項	公告	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
275	06環境部温暖化対策課	01条例	埼玉県地球温暖化対策推進条例	第41条第1項	省エネラベルの貼付	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
298	06環境部水環境課	01条例	埼玉県浄化槽保守点検業者登録条例	第11条第1項	浄化槽保守点検業者の標識の掲示	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
299	06環境部水環境課	01条例	埼玉県浄化槽保守点検業者登録条例	第13条の10	指定研修機関に係る公示	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
332	06環境部産業廃棄物指導課	01条例	埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例	第22条	許可概要の掲示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
356	06環境部産業廃棄物指導課	05要綱・要領	焼却施設及び最終処分場の設置及び変更許可に関する手続き要領	第4条第3項	縦覧情報の掲示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
334	06環境部産業廃棄物指導課	08通知その他の規程	埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例の手引き	8	許可概要の掲示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
352	06環境部産業廃棄物指導課	08通知その他の規程	自動車リサイクル法解体業・破砕業許可申請等の手引き	VI2	標識の掲示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
354	06環境部産業廃棄物指導課	08通知その他の規程	自動車リサイクル法解体業・破砕業許可申請等の手引き	VI3	保管場所の掲示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
243	06環境部みどり自然課	01条例	ふるさとの埼玉の緑を守り育てる条例	第19条第2項	市民管理協定に係る公告	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
244	06環境部みどり自然課	01条例	ふるさとの埼玉の緑を守り育てる条例	第21条第2項	市民管理協定に係る公告	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
245	06環境部みどり自然課	01条例	ふるさとの埼玉の緑を守り育てる条例	第22条第2項	市民管理協定に係る公告	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
252	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県希少野生動植物種の保護に関する条例	第9条第2項	希少種の指定	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
246	06環境部みどり自然課	02規則	ふるさとの埼玉の緑を守り育てる条例施行規則	第1条	景観地指定に係る公告	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
255	06環境部みどり自然課	02規則	埼玉県希少野生動植物種の保護に関する条例施行規則	第1条	希少種の指定	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
256	06環境部みどり自然課	02規則	埼玉県希少野生動植物種の保護に関する条例施行規則	第2条第1項	希少種の指定	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
257	06環境部みどり自然課	02規則	埼玉県希少野生動植物種の保護に関する条例施行規則	第2条第2項	希少種の指定	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
258	06環境部みどり自然課	02規則	埼玉県希少野生動植物種の保護に関する条例施行規則	第13条第1項	保護区の指定	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
237	06環境部みどり自然課	02規則	埼玉県希少野生動植物種の保護に関する条例施行規則	第14条	保護区の指定	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
268	06環境部みどり自然課	02規則	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行細則	第1条	鳥獣保護区の指定又は変更に関する公聴会	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
269	06環境部みどり自然課	02規則	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行細則	第1条第2項	鳥獣保護区の指定又は変更に関する公聴会	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
200	06環境部環境政策課	01条例	埼玉県環境影響評価条例	第6条第1項	公告・縦覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
202	06環境部環境政策課	01条例	埼玉県環境影響評価条例	第12条第1項	公告・縦覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
203	06環境部環境政策課	01条例	埼玉県環境影響評価条例	第15条第2項	公告・縦覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
204	06環境部環境政策課	01条例	埼玉県環境影響評価条例	第19条第1項	公告・縦覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
207	06環境部環境政策課	01条例	埼玉県環境影響評価条例	第30条の3第1項	公告・縦覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1984	06環境部環境政策課	05要綱・要領	環境部契約業者等選定委員会要綱	第8条	議事録の閲覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
278	06環境部温暖化対策課	02規則	埼玉県地球温暖化対策推進条例施行規則	第7条第1項	事業者による文書の公表(備置きによるものを含む)	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
333	06環境部産業廃棄物指導課	01条例	埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例	第23条	許可概要の閲覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
336	06環境部産業廃棄物指導課	02規則	埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例施行規則	第28条	許可概要の閲覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程			見直し完了時期
337	06環境部産業廃棄物指導課	02規則	埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例施行規則	第28条	許可概要の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規則	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
355	06環境部産業廃棄物指導課	05要綱・要領	焼却施設及び最終処分場の設置及び変更許可に関する手続き要領	第4条第1項	申請書類の縦覧	07 往訪問覧・縦覧規則	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
335	06環境部産業廃棄物指導課	08通知その他の規程	埼玉県土砂の排出、たい積等の規制に関する条例の手引き	8	許可概要の公開	07 往訪問覧・縦覧規則	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
242	06環境部みどり自然課	01条例	ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例	第7条第3項	景観地指定に係る公告	07 往訪問覧・縦覧規則	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
254	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県希少野生動植物の種の保護に関する条例	第19条第4項	保護区の指定	07 往訪問覧・縦覧規則	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
253	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県希少野生動植物の種の保護に関する条例	第26条第3項	保護管理事業計画の策定	07 往訪問覧・縦覧規則	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
261	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県自然環境保全条例	第14条第4項	保全地域の縦覧	07 往訪問覧・縦覧規則	デジタル化済み	—	—	—	—
262	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県立自然公園条例	第6条第2項	公園計画の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規則	デジタル化済み	—	—	—	—
265	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県立自然公園条例	第20条第1項	風景地保護協定の縦覧	07 往訪問覧・縦覧規則	デジタル化済み	—	—	—	—
266	06環境部みどり自然課	01条例	埼玉県立自然公園条例	第22条	風景地保護協定の縦覧	07 往訪問覧・縦覧規則	デジタル化済み	—	—	—	—
210	06環境部環境政策課	02規則	埼玉県環境影響評価条例施行規則	第2条第3項	光ディスク・磁気ディスク	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
216	06環境部環境政策課	02規則	埼玉県環境影響評価条例施行規則	第32条第1項	磁気ディスク・光ディスク	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
217	06環境部環境政策課	02規則	埼玉県環境影響評価条例施行規則	第32条第3項	磁気ディスク・光ディスク	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
361	06環境部産業廃棄物指導課	07マニュアル	産業廃棄物処理業許可申請の審査に係る事務	10	USBメモリによる提出	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和5年度下半期
385	07福祉部福祉政策課	01条例	埼玉県福祉のまちづくり条例	第24条第1項	特定生活関連施設等への立入調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
385.2	07福祉部福祉政策課	01条例	埼玉県福祉のまちづくり条例	第24条第2項	身分を示す証明書の提示	01 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
373	07福祉部福祉政策課	02規則	埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則	第78条第1項	事業年度末におけるたな卸し資産の実地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
374	07福祉部福祉政策課	02規則	埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則	第78条第2項	随時実施するたな卸し資産の実地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
376	07福祉部福祉政策課	02規則	埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則	第79条第1項	実地たな卸し立会い	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
378	07福祉部福祉政策課	02規則	埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則	第102条第1項	資産の明け渡し又は引き渡し立会い	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
379	07福祉部福祉政策課	02規則	埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則	第107条第1項	固定資産台帳と実物資産の実地照合	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
380	07福祉部福祉政策課	02規則	埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則	第107条第2項	固定資産実地照合立会い	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
470	07福祉部地域包括ケア課	05要綱・要領	埼玉県介護保険財政安定化基金事業運営要綱	第16条	市町村への貸付・交付	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
417	07福祉部高齢者福祉課	05要綱・要領	埼玉県介護員養成研修事業者指定要綱	5	指定研修機関への立入調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
418	07福祉部高齢者福祉課	05要綱・要領	埼玉県介護支援専門員研修実施機関指定要綱	10	指定研修機関への立入調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
419	07福祉部高齢者福祉課	05要綱・要領	埼玉県介護人材採用・育成事業者認証制度実施要綱	第7条	法人への実地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
420	07福祉部高齢者福祉課	05要綱・要領	埼玉県福祉用具専門相談員指定講習事業者指定要綱	2	指定研修機関への立入調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和5年度下半期
448	07福祉部福祉監査課	05要綱・要領	埼玉県介護サービス事業者業務管理体制確認検査実施要綱	2	社会福祉施設等への指導監査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
449	07福祉部福祉監査課	05要綱・要領	埼玉県介護サービス事業者指導及び監査実務要綱	第2条第2項	社会福祉施設等への指導監査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
450	07福祉部福祉監査課	05要綱・要領	埼玉県介護保険施設等指導実施要綱	第4条第2項	社会福祉施設等への指導監査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
451	07福祉部福祉監査課	05要綱・要領	埼玉県介護保険施設等指導実施要綱	第6条第2項	社会福祉施設等への指導監査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
452	07福祉部福祉監査課	05要綱・要領	埼玉県社会福祉施設整備工事検査実施要綱	第5条第1項	社会福祉施設等への指導監査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
457	07福祉部福祉監査課	05要綱・要領	埼玉県障害福祉サービス事業者等指導要綱	第7条第3項	社会福祉施設等への指導監査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
459	07福祉部福祉監査課	05要綱・要領	埼玉県障害福祉サービス事業者等指導要綱	第8条第1項	社会福祉施設等への指導監査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
477	07福祉部障害者支援課	05要綱・要領	埼玉県地域活動支援センター(サービス向上型)事業実施要綱	第13条第1項	事業所への指導監査	02 実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度下半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程		見直し完了時期	
559	07福祉部障害者支援課	01条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例	第402条	障害者支援施設におけるサービス管理責任者の常駐	04.常駐・専任規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
568	07福祉部障害者支援課	01条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例	第402条	障害者支援施設における看護職員の常駐	04.常駐・専任規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
569	07福祉部障害者支援課	01条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例	第402条	障害者支援施設における理学療法士、作業療法士の常駐	04.常駐・専任規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
570	07福祉部障害者支援課	01条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例	第402条	障害者支援施設における生活支援員の常駐	04.常駐・専任規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
571	07福祉部障害者支援課	01条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例	第402条	障害者支援施設における就労支援員の常駐	04.常駐・専任規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
572	07福祉部障害者支援課	01条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例	第402条	障害者支援施設における職業指導員の常駐	04.常駐・専任規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
476	07福祉部障害者支援課	05要綱・要領	埼玉県地域活動支援センター(サービス向上型)事業実施要綱	第9条第2項	事業所の職員配置基準で常勤を必須とする	04.常駐・専任規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度下半期
622	07福祉部障害者支援課	05要綱・要領	生活ホーム事業実施要綱	別紙	事業所の職員配置基準で常勤を必須とする	04.常駐・専任規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度下半期
364	07福祉部福祉政策課	01条例	埼玉県虐待禁止条例	第19条第1項	虐待の防止等に関する研修	05.対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
365	07福祉部福祉政策課	01条例	埼玉県虐待禁止条例	第19条第2項	虐待の防止等に関する研修	05.対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
366	07福祉部福祉政策課	01条例	埼玉県虐待禁止条例	第19条第3項	虐待の防止等に関する研修	05.対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
367	07福祉部福祉政策課	01条例	埼玉県虐待禁止条例	第20条第1項	虐待の防止等に関する研修	05.対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
368	07福祉部福祉政策課	01条例	埼玉県虐待禁止条例	第20条第2項	虐待の防止等に関する研修	05.対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
369	07福祉部福祉政策課	01条例	埼玉県虐待禁止条例	第20条第3項	虐待の防止等に関する研修	05.対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
370	07福祉部福祉政策課	01条例	埼玉県虐待禁止条例	第21条第1項	虐待の防止等に関する研修	05.対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
371	07福祉部福祉政策課	01条例	埼玉県虐待禁止条例	第21条第2項	虐待の防止等に関する研修	05.対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
372	07福祉部福祉政策課	01条例	埼玉県虐待禁止条例	第21条第3項	虐待の防止等に関する研修	05.対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
473	07福祉部地域包括ケア課	05要綱・要領	埼玉県認定調査員研修実施要綱	第1条	市町村認定調査員への研修	05.対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
432	07福祉部障害者福祉推進課	01条例	埼玉県手話言語条例	第11条	専門性向上に関する研修実施	05.対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
458	07福祉部福祉監査課	05要綱・要領	埼玉県障害福祉サービス事業者等指導要綱	第4条	社会福祉施設等への指導監査	05.対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
460	07福祉部福祉監査課	05要綱・要領	埼玉県障害福祉サービス事業者等指導要綱	第6条第3項	社会福祉施設等への指導監査	05.対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
384	07福祉部福祉政策課	02規則	埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則	第19条第1項	揭示その他の方法による納入の通知	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
390	07福祉部社会福祉課	01条例	埼玉県被保護者等住居・生活サービス提供事業の業務の適正化等に関する条例	第29条第1項	重要事項説明書の揭示	06.書面揭示規制	デジタル化困難	—	—	—	—
472	07福祉部地域包括ケア課	05要綱・要領	埼玉県指定市町村事務受託法人の指定等に関する要綱	第2条第4項	指定の標示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
399	07福祉部高齢者福祉課	01条例	介護保険法施行条例	第34条第1項	揭示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和5年度下半期
1971	07福祉部高齢者福祉課	01条例	介護保険法施行条例	第262条	揭示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和5年度下半期
1972	07福祉部高齢者福祉課	01条例	介護保険法施行条例	第311条	揭示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和5年度下半期
1973	07福祉部高齢者福祉課	01条例	介護保険法施行条例	第365条	揭示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和5年度下半期
1975	07福祉部高齢者福祉課	01条例	介護保険法施行条例	第438条の35	揭示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和5年度下半期
1976	07福祉部高齢者福祉課	01条例	介護保険法施行条例	第492条の4	揭示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和5年度下半期
1977	07福祉部高齢者福祉課	01条例	介護保険法施行条例	第685条	揭示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和5年度下半期
1968	07福祉部高齢者福祉課	01条例	埼玉県軽費老人ホーム、特別養護老人ホーム等の設備及び運営に関する基準を定める条例	第29条	揭示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和5年度下半期
480	07福祉部障害者支援課	01条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例	第36条第1項	重要事項公示	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
482	07福祉部障害者支援課	01条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例	第74条第1項	重要事項等の揭示	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
483	07福祉部障害者支援課	01条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例	第1948条第1項	重要事項等の揭示	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程			見直し完了時期
484	07福祉部障害者支援課	01条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例	第260条第1項	重要事項等の掲示	06.書面掲示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1969	07福祉部障害者支援課	01条例	児童福祉法施行条例	第43条	重要事項等の掲示	06.書面掲示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1970	07福祉部障害者支援課	01条例	児童福祉法施行条例	第131条	重要事項等の掲示	06.書面掲示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
464	07福祉部こども支援課	01条例	埼玉県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準等を定める条例	第14条第1項	幼保連携認定こども園である旨の掲示	06.書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
467	07福祉部こども支援課	02規則	埼玉県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則	第10条第1項	認定こども園である旨の掲示	06.書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
435	07福祉部こども安全課	02規則	児童福祉法施行細則	第18条第2項	一時保護児童の所持物の売却公告の掲示	06.書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
436	07福祉部こども安全課	02規則	児童福祉法施行細則	第19条	一時保護児童の所持物の返還公告の掲示	06.書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
437	07福祉部こども安全課	02規則	児童福祉法施行細則	第20条	一時保護児童の遺留物の返還公告の掲示	06.書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
1989	07福祉部福祉政策課	05要綱・要領	福祉部契約業者等選定委員会要綱	第8条	議事録の閲覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
381	07福祉部福祉政策課	02規則	埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則	第21条第2項	磁気テープによる収入の口座振替処理	08.フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
382	07福祉部福祉政策課	02規則	埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則	第33条第1項	磁気テープによる支出の口座振替処理	08.フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
383	07福祉部福祉政策課	02規則	埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業財務規則	第60条第1項	磁気ディスク等による記録の保存	08.フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
389	07福祉部社会福祉課	01条例	埼玉県被保護者等住居・生活サービス提供事業の業務の適正化等に関する条例	第16条第7項	磁気ディスク等を用いた重要事項説明書等の提供	08.フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
627	08保健医療部保健医療政策課	05要綱・要領	地方独立行政法人埼玉県立病院機構構付金交付要綱	第11条	職員による実地検査	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
700	08保健医療部医療人材課	05要綱・要領	埼玉県看護師等養成所運営費補助金に係る検査実施要領	—	養成所への実地検査	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
707	08保健医療部健康長寿課	01条例	埼玉県受動喫煙防止条例	第13条第1項	既存特定飲食提供施設への立入検査	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
707.2	08保健医療部健康長寿課	01条例	埼玉県受動喫煙防止条例	第13条第2項	身分を示す証明書の提示	01.目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
708	08保健医療部健康長寿課	05要綱・要領	埼玉県受動喫煙防止対策実施施設等認証制度実施要綱	第7条	必要に応じて、認証を申請した施設の状態を確認	01.目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—
709	08保健医療部健康長寿課	05要綱・要領	埼玉県受動喫煙防止対策実施施設等認証制度実施要綱	第16条	必要に応じて、認証を申請した区域の状況を確認	01.目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—
710	08保健医療部健康長寿課	05要綱・要領	埼玉県小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業実施要綱	第4	市町村職員による実地調査	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
706	08保健医療部健康長寿課	07マニュアル	給食施設の手引き	—	給食施設への指導・助言(実地・来所指導及び講習会での指導等を含む)	01.目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—
654	08保健医療部生活衛生課	01条例	埼玉県自家用水道条例	第9条第1項	施設への立入検査	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
654.2	08保健医療部生活衛生課	01条例	埼玉県自家用水道条例	第9条第2項	身分を示す証明書の提示	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
657	08保健医療部生活衛生課	01条例	埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例	第17条第1項	動物飼養に係る施設等への立ち入り及び検査	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度上半期
657.2	08保健医療部生活衛生課	01条例	埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例	第17条第2項	身分を示す証明書の提示	01.目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
658	08保健医療部生活衛生課	01条例	埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例	第17条の2第2項	動物飼養に係る施設等への立ち入り及び検査、野犬収容を目的とした土地等への立ち入り	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度上半期
638	08保健医療部生活衛生課	04告示	埼玉県プールの安全安心要綱	第4条第1項	プール使用開始前の調査	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
639	08保健医療部生活衛生課	04告示	埼玉県プールの安全安心要綱	第5条第1項	プール使用期間中の監視	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
672	08保健医療部食品安全課	01条例	埼玉県ふくの取扱い等に関する条例	第25条第1項	報告徴取及びふく処理施設への立入検査	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
677	08保健医療部食品安全課	01条例	埼玉県ふくの取扱い等に関する条例	第25条第2項	ふく処理施設への立入検査時の身分証明書の提示	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
667	08保健医療部食品安全課	05要綱・要領	HACCPに沿った衛生管理の証明に関する要領	第2条第1項	衛生管理の実施状況の確認	01.目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—
679	08保健医療部食品安全課	05要綱・要領	埼玉県ふくの取扱い等に関する条例等に係る事務処理要領	第4-2	ふく処理施設の認定申請における現地調査	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
688	08保健医療部食品安全課	05要綱・要領	埼玉県食品衛生責任者制度運営要綱	第6	認定機関への報告徴取及び立入検査	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
689	08保健医療部食品安全課	05要綱・要領	埼玉県食品衛生責任者制度運営要綱	第14	認定機関への報告徴取及び立入検査	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
691	08保健医療部食品安全課	05要綱・要領	食品衛生検査施設等の外部精度管理調査実施要領	第12条	改善処置の確認	01.目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程			見直し完了時期
669	08保健医療部食品 安全課	08通知その他の 規程	埼玉県〇〇保健所食品衛生検査業務 管理規程	第7条 第12条第1項	精度管理・改善処置の確認	01 目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—
696	08保健医療部業務 課	01条例	埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例	第14条第1項	知事指定薬物を業務上取り扱う場所への 立入調査	01 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
697	08保健医療部業務 課	01条例	埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例	第14条第2項	知事指定薬物を業務上取り扱う場所への 立入調査	01 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
698	08保健医療部業務 課	01条例	埼玉県薬物の濫用の防止に関する条例	第14条第3項	立入調査時の身分証明書提示	01 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
711	08保健医療部健康 長寿課	05要綱・要領	埼玉県小児慢性特定疾病審査会運営要 領	第3条	小児審査委員会による医学的審査の実 施	03 定期検査・点検 規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	対外調整	運用通知の発出や HPIによる周知など	令和5年度上半期 (実施済み)
631	08保健医療部生活 衛生課	01条例	興行場法施行条例	第4条	照明設備の定期的な保守点検	03 定期検査・点検 規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	対外調整	運用通知の発出や HPIによる周知など	令和5年度下半期
637	08保健医療部生活 衛生課	01条例	公衆浴場法施行条例	別表第1	ねずみ等の生息状況の定期点検	03 定期検査・点検 規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	対外調整	運用通知の発出や HPIによる周知など	令和5年度下半期
636	08保健医療部生活 衛生課	01条例	公衆浴場法施行条例	別表第1	生物膜の状況を監視	03 定期検査・点検 規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	対外調整	運用通知の発出や HPIによる周知など	令和5年度下半期
653	08保健医療部生活 衛生課	01条例	埼玉県自家用水道条例	第6条第1項	定期的な水質検査の実施	03 定期検査・点検 規制	デジタル化困難	—	—	—	—
660	08保健医療部生活 衛生課	01条例	美容師法施行条例	第3条	ねずみ等の生息状況の定期点検	03 定期検査・点検 規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	対外調整	運用通知の発出や HPIによる周知など	令和5年度下半期
662	08保健医療部生活 衛生課	01条例	理容師法施行条例	第3条	ねずみ等の生息状況の定期点検	03 定期検査・点検 規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	対外調整	運用通知の発出や HPIによる周知など	令和5年度下半期
664	08保健医療部生活 衛生課	01条例	旅館業法施行条例	第5条	生物膜の状況を監視	03 定期検査・点検 規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	対外調整	運用通知の発出や HPIによる周知など	令和5年度下半期
632	08保健医療部生活 衛生課	02規則	公衆浴場法施行細則	第9条	定期的な浴槽水の水質検査	03 定期検査・点検 規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	対外調整	運用通知の発出や HPIによる周知など	令和5年度下半期
663	08保健医療部生活 衛生課	02規則	旅館業法施行細則	第9条	定期的な浴槽水の水質検査	03 定期検査・点検 規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	対外調整	運用通知の発出や HPIによる周知など	令和5年度下半期
642	08保健医療部生活 衛生課	04告示	埼玉県プールの安全安心要綱	別記2	プール施設設備の清掃	03 定期検査・点検 規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	対外調整	運用通知の発出や HPIによる周知など	令和5年度下半期
643	08保健医療部生活 衛生課	04告示	埼玉県プールの安全安心要綱	別記2	プール施設設備の定期点検	03 定期検査・点検 規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	対外調整	運用通知の発出や HPIによる周知など	令和5年度下半期
644	08保健医療部生活 衛生課	04告示	埼玉県プールの安全安心要綱	別記2	屋内プールの炭酸ガス濃度の定期測定	03 定期検査・点検 規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	対外調整	運用通知の発出や HPIによる周知など	令和5年度下半期
645	08保健医療部生活 衛生課	04告示	埼玉県プールの安全安心要綱	別記2	使用時間終了後の点検	03 定期検査・点検 規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	対外調整	運用通知の発出や HPIによる周知など	令和5年度下半期
646	08保健医療部生活 衛生課	04告示	埼玉県プールの安全安心要綱	別記2	気泡浴槽等の水のレジオネラ菌の定期 検査	03 定期検査・点検 規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	対外調整	運用通知の発出や HPIによる周知など	令和5年度下半期
647	08保健医療部生活 衛生課	04告示	埼玉県プールの安全安心要綱	別記2	プールの定期検査	03 定期検査・点検 規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	対外調整	運用通知の発出や HPIによる周知など	令和5年度下半期
682	08保健医療部食品 安全課	05要綱・要領	埼玉県食品GLP精度管理実施要領	第3条第2項	検査担当者の技能評価	03 定期検査・点検 規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	運用通知の発出や HPIによる周知など	—	令和6年度上半期
692	08保健医療部食品 安全課	05要綱・要領	食品衛生検査施設等の精度管理事務処 理要領	第4条第1項	検査等を行う職員の技能評価	03 定期検査・点検 規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	運用通知の発出や HPIによる周知など	—	令和6年度上半期
693	08保健医療部食品 安全課	05要綱・要領	食品衛生検査施設等の内部点検実施要 領	第3条 第8条	精度管理・改善処置の確認	03 定期検査・点検 規制	デジタル化済み	—	—	—	—
648	08保健医療部生活 衛生課	04告示	埼玉県プールの安全安心要綱	別記2	管理責任者の設置	04 常駐・専任規制	デジタル化困難	—	—	—	—
649	08保健医療部生活 衛生課	04告示	埼玉県プールの安全安心要綱	別記2	衛生管理者の設置	04 常駐・専任規制	デジタル化困難	—	—	—	—
650	08保健医療部生活 衛生課	04告示	埼玉県プールの安全安心要綱	別記2	監視員の設置	04 常駐・専任規制	デジタル化困難	—	—	—	—
651	08保健医療部生活 衛生課	04告示	埼玉県プールの安全安心要綱	別記2	救護員の設置	04 常駐・専任規制	デジタル化困難	—	—	—	—
673	08保健医療部食品 安全課	01条例	埼玉県ふくぐの取扱い等に関する条例	第14条第1項	ふくぐ処理施設への専任のふくぐ処理者の 配置	04 常駐・専任規制	デジタル化困難	—	—	—	—
686	08保健医療部食品 安全課	05要綱・要領	埼玉県食品衛生責任者制度運営要綱	第3-1	食品衛生責任者の専任規定	04 常駐・専任規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
656	08保健医療部生活 衛生課	01条例	埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例	第8条	特定動物を主に取り扱う者の講習	05 対面講習規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	対外調整	運用通知の発出や HPIによる周知など	令和5年度下半期
678	08保健医療部食品 安全課	02規則	埼玉県ふくぐの取扱い等に関する条例施行 規則	第3条	他都県のふくぐ処理者のうち免許を与え られる者(講習受講)	05 対面講習規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	運用通知の発出や HPIによる周知など	—	令和5年度下半期
668	08保健医療部食品 安全課	05要綱・要領	ふくぐ処理者資格者講習会実施要領	第9	講習会の開催日時・場所等	05 対面講習規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	運用通知の発出や HPIによる周知など	—	令和5年度下半期
680	08保健医療部食品 安全課	05要綱・要領	埼玉県ふくぐの取扱い等に関する条例等に 係る事務処理要領	第3-1	他都県のふくぐ処理者のうち免許を与え られる者(講習受講)	05 対面講習規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	運用通知の発出や HPIによる周知など	—	令和5年度下半期
683	08保健医療部食品 安全課	05要綱・要領	埼玉県食品衛生推進員設置要綱	第9-1	推進員の講習会規定	05 対面講習規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	運用通知の発出や HPIによる周知など	—	令和5年度下半期
684	08保健医療部食品 安全課	05要綱・要領	埼玉県食品衛生推進員設置要綱	第14	推進員の講習会規定	05 対面講習規制	デジタル化に向け て見直し	適用するデジタル 技術の確認	運用通知の発出や HPIによる周知など	—	令和5年度下半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程			見直し完了時期
687	08保健医療部食品 安全課	05要綱・要領	埼玉県食品衛生責任者制度運営要綱	第4-1	食品衛生責任者養成講習会規定	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
685	08保健医療部食品 安全課	05要綱・要領	埼玉県食品衛生責任者制度運営要綱	第12	実務講習会規定	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
695	08保健医療部食肉 衛生検査センター	05要綱・要領	埼玉県と畜場衛生管理責任者及び作業衛生責任者資格取得講習会実施要領	—	責任者資格取得のための講習会	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
624	08保健医療部保健 医療政策課	02規則	グリーンング業法施行細則	第3条	試験の公示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
625	08保健医療部保健 医療政策課	02規則	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行細則	第5条	試験の公示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
626	08保健医療部保健 医療政策課	02規則	製菓衛生師法施行細則	第1条第2項	試験の公示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
630	08保健医療部生活 衛生課	01条例	グリーンング業法施行条例	第2条	洗濯物の標示	06 書面揭示規制	デジタル化困難	—	—	—	—
633	08保健医療部生活 衛生課	01条例	公衆浴場法施行条例	別表第1	入浴料金等の表示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
634	08保健医療部生活 衛生課	01条例	公衆浴場法施行条例	別表第1	飲用適である旨の表示	06 書面揭示規制	デジタル化困難	—	—	—	—
635	08保健医療部生活 衛生課	01条例	公衆浴場法施行条例	別表第1	飲用不適である旨の表示	06 書面揭示規制	デジタル化困難	—	—	—	—
655	08保健医療部生活 衛生課	01条例	埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例	第7条	犬を飼養している旨の表示	06 書面揭示規制	デジタル化困難	—	—	—	—
659	08保健医療部生活 衛生課	01条例	美容師法施行条例	第2条	消毒済み器具の表示	06 書面揭示規制	デジタル化困難	—	—	—	—
661	08保健医療部生活 衛生課	01条例	理容師法施行条例	第2条	消毒済み器具の表示	06 書面揭示規制	デジタル化困難	—	—	—	—
665	08保健医療部生活 衛生課	01条例	旅館業法施行条例	第9条	飲用不適である旨の表示	06 書面揭示規制	デジタル化困難	—	—	—	—
666	08保健医療部生活 衛生課	01条例	旅館業法施行条例	第11条	飲用不適である旨の表示	06 書面揭示規制	デジタル化困難	—	—	—	—
640	08保健医療部生活 衛生課	04告示	埼玉県プールの安全安心要綱	別記1	プールの水深の表示	06 書面揭示規制	デジタル化困難	—	—	—	—
641	08保健医療部生活 衛生課	04告示	埼玉県プールの安全安心要綱	別記1	注意事項等の表示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
652	08保健医療部生活 衛生課	04告示	埼玉県プールの安全安心要綱	別記2	注意事項等の掲示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
676	08保健医療部食品 安全課	01条例	埼玉県ふくの取扱い等に関する条例	第20条第3項	ふく処理施設設置の揭示義務	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度下半期
699	08保健医療部業務 課	02規則	毒物及び劇物取締法施行細則	第7条	登録票の揭示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
629	08保健医療部保健 医療政策課	05要綱・要領	保健医療部業務委託等入札参加者選定委員会要綱	第10条	講事録の閲覧	07 往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
713	09産業労働部産業 労働政策課	05要綱・要領	埼玉県産業文化センター指定管理者モニタリング実施要領	3 現地モニタリング	指定管理者のモニタリング	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度上半期
715	09産業労働部商 業・サービス産業支 援課	05要綱・要領	商店街DX推進事業補助金交付要綱	様式第2号(第8条関係)	補助事業者に対する立入検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
716	09産業労働部商 業・サービス産業支 援課	05要綱・要領	商店街等施設整備事業補助金交付要綱	様式第2号(第6条関係)	市町村に対する立入検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
717	09産業労働部商 業・サービス産業支 援課	05要綱・要領	地域商業・商店街活動応援事業補助金交付要綱	様式第2号(第9条関係)	補助事業者に対する立入検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
718	09産業労働部産業 支援課	05要綱・要領	埼玉県休廃止鉱山鉱害防止処理費補助金交付要綱	第16条	立入検査の実施	01 目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—
720	09産業労働部産業 支援課	05要綱・要領	埼玉県西部地域振興ふれあい拠点施設指定管理者モニタリング実施要領	2	指定管理者の適切な施設運営状況確認のための現地モニタリング	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
721	09産業労働部産業 支援課	05要綱・要領	埼玉県西部地域振興ふれあい拠点施設指定管理者モニタリング実施要領	3(1)、(2)、(4)	指定管理者の適切な施設運営状況確認のための現地モニタリング	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
722	09産業労働部産業 支援課	05要綱・要領	埼玉県東部地域活性化再生支援事業補助金交付要綱	第14条1項	補助金額確定の現地調査	01 目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—
723	09産業労働部産業 支援課	05要綱・要領	埼玉県東部地域振興ふれあい拠点施設指定管理者モニタリング実施要領	2	指定管理者の適切な施設運営状況確認のための現地モニタリング	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
724	09産業労働部産業 支援課	05要綱・要領	埼玉県東部地域振興ふれあい拠点施設指定管理者モニタリング実施要領	3(1)、(2)、(4)	指定管理者の適切な施設運営状況確認のための現地モニタリング	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
752	09産業労働部産業 創造課	05要綱・要領	埼玉県次世代ものづくり技術活用製品開発費補助金交付要綱	第14条	補助金交付のルール	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
753	09産業労働部産業 創造課	05要綱・要領	埼玉県社会課題解決型新技術・新製品開発支援事業費補助金交付要綱	第12条	補助金額確定の調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
751	09産業労働部産業 創造課	07マニュアル	埼玉県次世代ものづくり技術活用製品開発費補助金の手引	2(2)イ(ア)	補助金交付のルール	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
740	09産業労働部金融 課	05要綱・要領	埼玉県中小企業高度化資金貸付事業処理要領	第2節	貸付先の現地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程			見直し完了時期
745	09産業労働部金融課	05要綱・要領	埼玉県中小企業制度融資要綱	第5の2(2)イ	事業者の事業実態確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
726	09産業労働部金融課	07マニュアル	延滞債権管理事務の手引き	第3節	貸付先の破綻時の対応	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
758	09産業労働部金融課	05要綱・要領	埼玉県伝統工芸士認定事業実施要綱	第4条第2項	伝統工芸士への現地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
750	09産業労働部産業創造課	07マニュアル	埼玉県次世代ものづくり技術活用製品開発費補助金の手引	1(2)オ	補助金交付のルール	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
741	09産業労働部金融課	05要綱・要領	埼玉県中小企業制度融資要綱	第4の13(13)ア及びウ	事業者の事業状況確認	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
742	09産業労働部金融課	05要綱・要領	埼玉県中小企業制度融資要綱	第6の2の(4)	事業者の事業状況確認	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和5年度下半期
743	09産業労働部金融課	05要綱・要領	埼玉県中小企業制度融資要綱	第6の2の(6)	事業者の事業状況確認	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和5年度下半期
744	09産業労働部金融課	05要綱・要領	埼玉県中小企業制度融資要綱	第6の2の(5)	事業者の事業状況確認	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
739	09産業労働部金融課	02規則	埼玉県中小企業高度化資金貸付規則	第10条第1項	貸付対象施設標識の掲示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
736	09産業労働部金融課	08通知その他の規程	埼玉県貸金業者登録簿閲覧規程	第5条第2項	閲覧時間の変更等の掲示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
1993	09産業労働部産業労働政策課	05要綱・要領	産業労働部指名称者選定委員会要綱	第7条第1項	議事録の閲覧	07 往訪問視・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
714	09産業労働部商工・サービス産業支	05要綱・要領	埼玉県大規模小売店舗立地法事務処理要綱	第9条	大規模小売店舗立地法に基づく届出の縦覧	07 往訪問視・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和5年度下半期
749	09産業労働部金融課	05要綱・要領	独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する中小企業高度化資金貸付要綱	第9条	謄写による資料請求	07 往訪問視・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
737	09産業労働部金融課	08通知その他の規程	埼玉県貸金業者登録簿閲覧規程	題名、各条項	貸金業者登録簿の閲覧	07 往訪問視・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
757	09産業労働部金融課	05要綱・要領	埼玉県全国通訳案内士の登録に関する取り扱い要領	第7条第1項	全国通訳案内士登録簿の閲覧	07 往訪問視・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
760	10農林部農業政策課	02規則	埼玉県農業協同組合等検査規則	第8条第1項	農業協同組合等への検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
761	10農林部農業政策課	02規則	埼玉県農業協同組合等検査規則	第4条第1項	農業協同組合等への検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
762	10農林部農業政策課	02規則	埼玉県農業協同組合等検査規則	第7条第1項	農業協同組合等への検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	—	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
904	10農林部農業ビジネス支援課	05要綱・要領	埼玉県卸売市場現地調査実施要領	第5	卸売市場への現地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
905	10農林部農業ビジネス支援課	07マニュアル	農地中間管理事業(貸借)の事務処理手引き	【第3章 転貸後の事務処理】第2の4	受け手が借り受けた農用地等の現地調査	01 目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—
906	10農林部農業ビジネス支援課	07マニュアル	農地中間管理事業(貸借)の事務処理手引き	【第3章 転貸後の事務処理】第2の3	受け手が借り受けた農用地等の現地調査	01 目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—
907	10農林部農業ビジネス支援課	07マニュアル	農地中間管理事業(貸借)の事務処理手引き	【第3章 転貸後の事務処理】第3の1	受け手が借り受けた農用地等の現地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
908	10農林部農業ビジネス支援課	07マニュアル	農地中間管理事業(貸借)の事務処理手引き	【第3章 転貸後の事務処理】第3の3	受け手が借り受けた農用地等の現地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
909	10農林部農業ビジネス支援課	07マニュアル	農地中間管理事業(貸借)の事務処理手引き	【第3章 転貸後の事務処理】第4の3	農林公社が借り受けた農用地等の現地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
822	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県食品表示サポーター設置要領	第8条第2項	食品表示調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
824	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県食品表示調査員設置要領	第2条第1項	食品表示調査員調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
823	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県食品表示調査員運営要領	第2条第2項	食品表示調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
844	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	食品表示法に基づく食品表示(品質事項)の適正化を図るための事務実施要領	第4条第5項	食品表示調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
841	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	食品表示法に基づく食品表示(品質事項)の適正化を図るための事務実施要領	第4条第5項	食品表示調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
842	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	食品表示法に基づく食品表示(品質事項)の適正化を図るための事務実施要領	第4条第8項	食品表示調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
843	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	食品表示法に基づく食品表示(品質事項)の適正化を図るための事務実施要領	第7条第3項	食品表示調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
848	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律の施行に係る事務実施要領	第4条第5項	米トレ法調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
849	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律の施行に係る事務実施要領	第4条第8項	米トレ法調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
850	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律の施行に係る事務実施要領	第6条第3項	米トレ法調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
811	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場評価制度実施要綱	4条	農場の現場確認、聞き取りによる審査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程	見直し完了時期	
812	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場評価制度実施要綱	別添2	農場の現場確認、聞き取りによる審査	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
817	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場評価制度実施要綱(集団)	第3条	農場の現場確認、聞き取りによる審査	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
818	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場評価制度実施要綱(集団)	参考資料	農場の現場確認、聞き取りによる審査	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
799	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場更新評価に関する事務処理要領	別添1	農場の現場確認、聞き取りによる審査	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
800	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場更新評価に関する事務処理要領	別添2	農場の現場確認、聞き取りによる審査	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
805	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場更新評価に関する事務処理要領(集団)	別添1	農場の現場確認、聞き取りによる審査	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
806	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場更新評価に関する事務処理要領(集団)	別添2	農場の現場確認、聞き取りによる審査	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
830	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県特別栽培農産物認証要綱	第5	生産ほ場等(集団指定)の現地確認	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
833	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県特別栽培農産物認証要綱	様式1-1	集団指定の検査	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
834	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県特別栽培農産物認証要綱	様式3-2	確認責任者による確認	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
835	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県特別栽培農産物認証要綱	様式3-3	確認責任者による確認	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
836	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県特別栽培農産物認証要綱	様式5	確認責任者による確認	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
837	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県特別栽培農産物認証要綱	様式6	確認責任者による確認	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
826	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県特別栽培農産物(個人型)の認証等に関する事務処理要領	第1	申請内容(個人)の現地審査	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
827	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県特別栽培農産物(集団指定型)の認証等に関する事務処理要領	第1	申請内容(集団指定)の現地審査	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
828	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県特別栽培農産物(集団指定型)の認証等に関する事務処理要領	第2	申請内容(集団指定)の現地審査	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
845	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	特別栽培農産物に係る化学合成農薬の使用回数及び化学肥料による窒素成分施用量の基準策定要領	別紙1の1	特別栽培農産物に係る化学合成農薬の使用回数及び化学肥料による窒素成分施用量の調査方法	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
846	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	特別栽培農産物に係る化学合成農薬の使用回数及び化学肥料による窒素成分施用量の基準策定要領	別紙1の2	特別栽培農産物に係る化学合成農薬の使用回数及び化学肥料による窒素成分施用量の調査方法	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
847	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	農薬の販売事業者に対する合同立入検査実施要領	5の(2)	農薬販売調査	01目視規制	デジタル化困難	—	—	—
821	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県ゴルフ場農業安全使用指導要綱	第15条	農薬使用調査	01目視規制	デジタル化済み	—	—	—
825	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県侵入調査事業実施要領	第3	侵入調査	01目視規制	デジタル化済み	—	—	—
838	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県農作物病害虫発生予防事業実施要領	第3	発生予防調査	01目視規制	デジタル化済み	—	—	—
840	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県肥料立入検査実施要領	第2条	肥料販売店調査	01目視規制	デジタル化困難	—	—	—
851	10農林部畜産安全課	05要綱・要領	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律の事務処理要領	第2	畜産農家への立入	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 規定の改正	—	令和6年度下半期
852	10農林部畜産安全課	05要綱・要領	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律の事務処理要領	第3	畜産農家の実地調査	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
854	10農林部畜産安全課	05要綱・要領	家畜排せつ物適正管理指導事業実施要領	第3	畜産農家の巡回指導、現地調査	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 規定の改正	—	令和6年度下半期
853	10農林部畜産安全課	05要綱・要領	家畜排せつ物適正管理指導事業実施要領	第5	畜産農家への立入	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 規定の改正	—	令和6年度下半期
857	10農林部畜産安全課	05要綱・要領	埼玉県オースキー病防疫対策要領	第3	家畜防疫員による検査	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
865	10農林部畜産安全課	05要綱・要領	埼玉県秋刀高原牧場管理要綱	第6、第8	牛の健康管理、譲渡等の確認	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
867	10農林部畜産安全課	05要綱・要領	埼玉県秋刀高原牧場乳牛等事故処理要領	第3	牛の剖検、疾病等の処置	01目視規制	デジタル化困難	—	—	—
868	10農林部畜産安全課	05要綱・要領	埼玉県秋刀高原牧場乳牛等譲渡要領	3	牛の発育等の確認	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
877	10農林部畜産安全課	08通知その他の規程	埼玉県飼鳩処に係る検査等実施指針	第3	家畜防疫員による検査	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
878	10農林部畜産安全課	05要綱・要領	埼玉県優良生産管理農場認証実施要領	第4条	家畜防疫員による調査	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
879	10農林部畜産安全課	05要綱・要領	埼玉県優良生産管理農場認証実施要領	第7条	家畜防疫員による調査	01目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認 対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
770	10農林部農業支援課	01条例	埼玉県農業災害対策特別措置条例	第12条第2項	身分を示す証拠の提示	01目視規制	デジタル化済み	—	—	—

アナログ規制の点検条項一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程			見直し完了時期
770.2	10農林部農業支援課	01条例	埼玉県農業災害対策特別措置条例	第12条第1項	融資機関への立入検査	01 目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—
768	10農林部農業支援課	03訓令	埼玉県農業共済組合検査規程	第6条	組合への立入検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
769	10農林部農業支援課	03訓令	埼玉県農業共済組合検査規程	第11条第1項 第2項	検査時の立会い	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
784	10農林部農業支援課	05要綱・要領	農業経営法人化推進事業の実施について	第1の1(1)	事業の内容	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
791	10農林部農業支援課	05要綱・要領	明日の農業担い手育成推進事業実施要領	第3	事業検査における現地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度上半期
792	10農林部農業支援課	05要綱・要領	明日の農業担い手育成推進事業実施要領	第7の3	事業検査における現地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度上半期
892	10農林部生産振興課	02規則	埼玉県地域機関事務の委任及び決裁に関する規則	第5条 別表第二	主要食糧出荷等事業者への立入調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度下半期
893	10農林部生産振興課	02規則	埼玉県地域機関事務の委任及び決裁に関する規則	第5条 別表第二	農産物生産者、登録検査機関等の立入調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度下半期
897	10農林部生産振興課	05要綱・要領	農産物検査に関する事務処理要領	I第4 2	地域登録検査機関の業務規程の現地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度下半期
898	10農林部生産振興課	05要綱・要領	農産物検査に関する事務処理要領	別紙2 第2 1	地域登録検査機関の業務規程の現地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度下半期
888.2	10農林部森づくり課	01条例	埼玉県水源地域保全条例	第9条第2項	森林への立入調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
888	10農林部森づくり課	01条例	埼玉県水源地域保全条例	第9条第3項	身を示す証明書の提示	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
884	10農林部森づくり課	02規則	埼玉県県造林規則	第7条第1項	県造林設定希望地の調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
889	10農林部森づくり課	05要綱・要領	埼玉県水源地域保全条例事務取扱要領	第10条第1項	森林への立入調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
813	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場評価制度実施要綱	別添1	農場の定期的な点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
814	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場評価制度実施要綱	別添2	農場の定期的な点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
819	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場評価制度実施要領(集団)	参考資料	農場の定期的な点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
801	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場更新評価に関する事務処理要領	別添1	農場の定期的な点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
802	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場更新評価に関する事務処理要領	別添2	農場の定期的な点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
807	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場更新評価に関する事務処理要領(集団)	別添1	農場の定期的な点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
808	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場更新評価に関する事務処理要領(集団)	別添2	農場の定期的な点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
831	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県特別栽培農産物認証要綱	別紙	集団指定の定期検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
875	10農林部畜産安全課	08通知その他の規程	埼玉県特定家畜伝染病防疫事務の手引き	第3条	家畜防疫員による検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化困難	—	—	—	—
789	10農林部農業支援課	05要綱・要領	法人化支援事業実施要領	別記2の第9の1(4)	適正な管理運営	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
899	10農林部生産振興課	05要綱・要領	農産物検査に関する事務処理要領	別紙2 第2 1(11)	地域登録検査機関の機器の保守点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度下半期
900	10農林部生産振興課	05要綱・要領	農産物検査に関する事務処理要領	別紙2 第2 1	地域登録検査機関の検査環境点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1955	10農林部農村整備課	01条例	埼玉県農業用ダム等管理条例	第6条第1項	気象及び水象の観測	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度上半期(実施済み)
894	10農林部生産振興課	05要綱・要領	農産物検査に関する事務処理要領	I第2 2	地域登録検査機関の検査員常駐	04 常駐・専任規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
809	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場評価制度実施要綱	別添1	研修・訓練等への参加	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
810	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場評価制度実施要綱	別添2	研修・訓練等への参加	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
816	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場評価制度実施要領(集団)	別添1	研修・訓練等への参加	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
815	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場評価制度実施要領(集団)	参考資料	研修・訓練等への参加	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
797	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場更新評価に関する事務処理要領	別添1	研修・訓練等への参加	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
798	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場更新評価に関する事務処理要領	別添2	研修・訓練等への参加	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
803	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場更新評価に関する事務処理要領(集団)	別添1	研修・訓練等への参加	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程			見直し完了時期
804	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	S-GAP農場更新評価に関する事務処理要領(集団)	別添2	研修・訓練等への参加	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
829	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県特別栽培農産物認証要綱	別紙	研修会の開催	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
832	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県特別栽培農産物認証要綱	様式1-1	研修会参加	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
839	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県農業適正使用アドバイザー等認定事業実施要綱	第2条	認定希望者への研修実施	05 対面講習規制	デジタル化済み	—	—	—	—
820	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	埼玉県ゴルフ場農業安全使用管理士認定事業実施要綱	第2条	認定希望者への研修実施	05 対面講習規制	デジタル化済み	—	—	—	—
764	10農林部農業支援課	05要綱・要領	埼玉県農業機械利用技能者養成事業実施要綱	第2条	事業の内容	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
765	10農林部農業支援課	05要綱・要領	埼玉県農業機械利用技能者養成事業実施要綱	第7条	事業の内容	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
766	10農林部農業支援課	05要綱・要領	埼玉県農業機械利用技能者養成事業実施要綱	2の(2)	事業の内容	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
767	10農林部農業支援課	05要綱・要領	埼玉県農業機械利用技能者養成事業実施要綱	3の(2)	事業の内容	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
780	10農林部農業支援課	05要綱・要領	青年農業者等支援事業	別表1	事業の内容	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
781	10農林部農業支援課	05要綱・要領	青年農業者等支援事業	別表1	事業の内容	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度上半期
782	10農林部農業支援課	05要綱・要領	青年農業者等支援事業	別表2	事業の内容	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度上半期
785	10農林部農業支援課	05要綱・要領	農業経営法人化推進事業の実施について	第1の1(1)	事業の内容	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
786	10農林部農業支援課	05要綱・要領	農業経営法人化推進事業の実施について	第2の1(1)	事業の内容	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
787	10農林部農業支援課	05要綱・要領	農業経営法人化推進事業実施要綱	第2の1	事業の内容	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
793	10農林部農業支援課	05要綱・要領	明日の農業担い手育成塾推進事業実施要綱	第2の2の(1)	事業の内容	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度上半期
794	10農林部農業支援課	05要綱・要領	明日の農業担い手育成塾推進事業実施要綱	第2の2の(2)	事業検査における現地確認	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度上半期
795	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	「埼玉県特別栽培農産物利用店」指定実施要綱	5	指定書の提出	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
796	10農林部農産物安全課	05要綱・要領	「埼玉県特別栽培農産物利用店」指定実施要綱	6	看板の掲出及び利用状況の表示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
788	10農林部農業支援課	02規則	農業大学校管理規則	第8条第3項	入学試験に関する公告	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
891	10農林部生産振興課	02規則	埼玉県漁業調整規則	第29条	砂れきの採取又は除去の禁止	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
895	10農林部生産振興課	05要綱・要領	農産物検査に関する事務処理要領	I第2-4	地域登録検査機関の登録等揭示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度上半期
896	10農林部生産振興課	05要綱・要領	農産物検査に関する事務処理要領	別紙2第1-3	地域登録検査機関の登録等揭示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度上半期
902	10農林部生産振興課	02規則	遊漁船業の適正化に関する法律施行細則	第3条第5項	遊漁船業者登録簿の閲覧	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
885	10農林部森づくり課	01条例	埼玉県水源地域保全条例	第6条第6項	水源指定の告示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
890	10農林部森づくり課	02規則	森林病虫害等防除法施行細則	第3条第1項	聴聞会の予定を事前に公示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1990	10農林部農業政策課	05要綱・要領	農林部契約業者選定委員会設置要綱	第9-1	議事録の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
901	10農林部生産振興課	02規則	遊漁船業の適正化に関する法律施行細則	第2条第1項	遊漁船業者登録簿の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
886	10農林部森づくり課	01条例	埼玉県水源地域保全条例	第6条第3項	水源指定の告示	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
887	10農林部森づくり課	01条例	埼玉県水源地域保全条例	第6条第3項	水源指定の縦覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
1995	10農林部生産振興課(内水衛油管理委員会)	04告示	埼玉県内水衛油管理委員会の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規程	第6条第1項	磁気ディスクの調製	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
910	11農土整備部農土整備政策課	07マニュアル	埼玉県建設工事紛争審査会における建設工事紛争処理手続の手引	6	仲裁の相手方への立入検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
932	11農土整備部用地課	05要綱・要領	埼玉県農土整備部・都市整備部用地事務取扱要綱	第8条	事業実施箇所の把握	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
933	11農土整備部用地課	05要綱・要領	埼玉県農土整備部・都市整備部用地事務取扱要綱	第9条第3項	用地調査時における権利者の立ち合い	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
934	11農土整備部用地課	05要綱・要領	埼玉県農土整備部・都市整備部用地事務取扱要綱	第16条第1項	用地測量時における権利者の立ち合い	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程		見直し完了時期	
935	11県土整備部用地課	05要綱・要領	埼玉県県土整備部・都市整備部用地事務取扱要綱	第27条第1項	補償対象となる物件の権利者の調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
951	11県土整備部用地課	05要綱・要領	土地鑑定評価依頼事務要領	第6条第1項	不動産鑑定士による評価依頼の確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
973	11県土整備部用地課	05要綱・要領	木造建物調査積算要領	第4条第1項	補償対象建物の調査方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
957	11県土整備部用地課	05要綱・要領	非木造建物調査積算要領	第4条第1項	補償対象建物の調査方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
927	11県土整備部用地課	05要綱・要領	工作物調査算定要領	第5条第1項	補償対象物件の調査方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
918	11県土整備部用地課	05要綱・要領	機械設備調査算定要領	第4条第1項	補償対象物件の調査方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
962	11県土整備部用地課	05要綱・要領	附帯工作物調査算定要領	第4条第1項	補償対象物件の調査方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
976	11県土整備部用地課	05要綱・要領	立竹木調査算定要領	第3条第1項	補償対象物件の調査方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
972	11県土整備部用地課	05要綱・要領	墳墓調査算定要領	第3条第1項	補償対象物件の調査方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
917	11県土整備部用地課	05要綱・要領	営業補償調査算定要領	第2条第1項	補償対象物件の調査方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
928	11県土整備部用地課	05要綱・要領	埼玉県の公共事業の施行に伴う代替地の情報提供及び媒介に関する事務取扱要領	第9条第2項	代替地売買時の重要事項説明	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
947	11県土整備部用地課	05要綱・要領	石綿調査算定要領	第4条第1項	対象物件の調査方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
919	11県土整備部用地課	05要綱・要領	境界確認事務処理要領	第2条第1項	現地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
920	11県土整備部用地課	05要綱・要領	境界確認事務処理要領	第6条	現地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
921	11県土整備部用地課	05要綱・要領	境界確認事務処理要領	第8条	現地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
922	11県土整備部用地課	05要綱・要領	境界確認事務処理要領	第12条	現地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
923	11県土整備部用地課	05要綱・要領	県土整備部所管普通財産事務処理要領	第4条	現地確認、巡視	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
924	11県土整備部用地課	05要綱・要領	県土整備部所管普通財産事務処理要領	第7条	現地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
925	11県土整備部用地課	05要綱・要領	県土整備部所管普通財産事務処理要領	第7条	現地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
926	11県土整備部用地課	05要綱・要領	県土整備部所管普通財産事務処理要領運用指針	第3条	資産調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
955	11県土整備部用地課	05要綱・要領	鹿川廃道敷等有効利用計画等策定要領	別紙	現地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
956	11県土整備部用地課	05要綱・要領	鹿川廃道敷等有効利用計画等策定要領	別紙	現地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
958	11県土整備部用地課	05要綱・要領	不法占使用排除等事務処理要領	第2条	現地確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
952	11県土整備部用地課	05要綱・要領	土地収用制度活用推進要綱	第4条第3項	事業実施箇所の把握	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
944	11県土整備部用地課	05要綱・要領	事業認定申請書添付図書等作成要領	第3条	起業地の調査方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
930	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	埼玉県の公共用地取得における廃棄物埋設地及び土壌汚染地への対応方針について	2	買収予定地の廃棄物及び土壌汚染調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
931	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	埼玉県の公共用地取得における廃棄物埋設地及び土壌汚染地への対応方針について	2	買収予定地の廃棄物及び土壌汚染調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
953	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	土地評価等仕様書	第8条	完了検査の方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
954	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	土地評価等仕様書	第11条第1項	評価対象地の調査方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
975	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	用地測量特記仕様書	第19条第1項	買収予定地の境界確認の方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
969	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	物件調査等仕様書	第9条	調査対象物件の調査方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
970	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	物件調査等仕様書	第10条	業務の指示	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
971	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	物件調査等仕様書	第13条第3項	調査における補償対象物件の所有者の立ち合い	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
948	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	地盤変動影響調査等仕様書	第2条第1項	調査対象物件の調査方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
949	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	地盤変動影響調査等仕様書	第12条第3項	調査における補償対象物件の所有者の立ち合い	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程		見直し完了時期	
950	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	地盤変動影響調査等仕様書	第15条第2項	完了検査の方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
942	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	埼玉県補償説明業務委託仕様書	第11条第2項	完了検査の方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
943	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	埼玉県補償説明業務委託仕様書	第13条第1項	対象物件の調査方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
966	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	物件調査及び補償説明業務委託仕様書	第5条第1項	業務の指示	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
967	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	物件調査及び補償説明業務委託仕様書	第8条第3項	調査における補償対象物件の所有者の立ち合い	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
968	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	物件調査及び補償説明業務委託仕様書	第9条	用地交渉に従事するもの規定	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
929	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	埼玉県の公共事業の施行に伴う代替地の情報提供及び媒介に関する事務取扱要領	第4条	代替地の確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
974	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	用地事務の適正な執行について	前文	移転完了確認の方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
945	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	事業認定申請図書等作成等仕様書	第4条第1項	業務の指示	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
946	11県土整備部用地課	08通知その他の規程	事業認定申請図書等作成等仕様書	第6条第2項	成果品の審査方法	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
978	11県土整備部道路環境課	05要綱・要領	道路幅員証明に関する事務処理要領	第5条第2項	申請地の現地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
979	11県土整備部道路環境課	05要綱・要領	道路保険事務処理要領	2	事故箇所の現地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
980	11県土整備部道路環境課	07マニュアル	不法占用物件の是正マニュアル	2	パトロール	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
984	11県土整備部河川砂防課	01条例	埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例	第20条第1項	職員による現場検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
987	11県土整備部河川砂防課	01条例	埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例	第20条第2項	身分証の携帯・提示(目次規制)	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
985	11県土整備部河川砂防課	01条例	埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例	第22条第1項	職員による現場調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
986	11県土整備部河川砂防課	01条例	埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例	第22条第3項	身分証の携帯・提示(目次規制)	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
983	11県土整備部河川砂防課	05要綱・要領	砂防指定地内行為許可に関する事務処理要領	第15条第1項	工事の検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
991	11県土整備部河川砂防課	07マニュアル	土砂災害防止法に基づく特定開発行為許可審査マニュアル	7ページ	工事の検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
1003	11県土整備部河川環境課	01条例	埼玉県船舶の放置防止に関する条例	第8条第5項	不法行為者への指導	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
1003.2	11県土整備部河川環境課	01条例	埼玉県船舶の放置防止に関する条例	第12条	身分を示す証明書の提示	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
992	11県土整備部河川環境課	05要綱・要領	河川管理補助員、砂防監視補助員及びダム管理補助員取扱要領	第6条	専任業務の定め	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
994	11県土整備部河川環境課	05要綱・要領	河川巡視実施細目	全文	河川の巡視	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
995	11県土整備部河川環境課	05要綱・要領	河川巡視要領	第7条第2項	河川の巡視	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
1000	11県土整備部河川環境課	05要綱・要領	埼玉県河川砂利採取計画認可事務処理要領について	第2 2	申請地の現地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
1001	11県土整備部河川環境課	05要綱・要領	埼玉県河川砂利採取計画認可事務処理要領について	第4 1, 2	認可を受けたものへの指導	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
996	11県土整備部河川環境課	08通知その他の規程	河川点検の実施について	全文	河川管理施設の適切な維持管理	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
997	11県土整備部河川環境課	08通知その他の規程	河川敷地の不法占用等に対する措置について	全文	不法行為者への指導	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
998	11県土整備部河川環境課	08通知その他の規程	旧川敷地等の取り扱いについて	第3	パトロール	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
999	11県土整備部河川環境課	08通知その他の規程	旧川敷地等の取り扱いについて	第4	告示図面の縦覧	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
959	11県土整備部用地課	05要綱・要領	不法占用排除等事務処理要領	第3	現地確認	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
977	11県土整備部道路環境課	08通知その他の規程	架空横断施設引込電線の取扱いについて(通知)	取扱い(1)	定期的な報告	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
993	11県土整備部河川環境課	08通知その他の規程	河川区域における不法行為への対応について	全文	不法行為者への指導	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
912	11県土整備部建設管理課	02規則	建設業法施行細則	第5条第5項	閲覧時間等の変更に係る利用者への周知に関する書面掲示	06 書面掲示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
914	11県土整備部建設管理課	02規則	埼玉県解体工事業者の登録等に関する規則	第6条第5項	閲覧時間等の変更に係る利用者への周知に関する書面掲示	06 書面掲示規制	デジタル化済み	—	—	—	—

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程		見直し完了時期
916	11県土整備部建設管理課	02規則	浄化槽法施行細則	第6条第5項	閲覧時間等の変更に係る利用者への周知に関する書面掲示	06.書面掲示規制	デジタル化済み	—	—	—
2019	11県土整備部建設管理課	05要綱・要領	埼玉県土整備部「週休2日制モデル工事」試行要領	第7条	週休2日制モデル工事であることをPRする掲示	06.書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—
2020	11県土整備部建設管理課	05要綱・要領	埼玉県営繕工事における「週休2日制モデル工事」試行要領	7.実施方法等	週休2日制モデル工事であることをPRする掲示	06.書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—
988	11県土整備部河川砂防課	01条例	埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例	第16条第1項	現地への標識の設置	06.書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—
990	11県土整備部河川砂防課	02規則	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行細則	第3条第1項	許可標識の設置	06.書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—
981	11県土整備部河川砂防課	05要綱・要領	砂防指定地内行為許可に関する事務処理要領	第7条第1項	公的証明書の掲示	06.書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—
982	11県土整備部河川砂防課	05要綱・要領	砂防指定地内行為許可に関する事務処理要領	第8条第1項	許可標識の設置	06.書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—
1997	11県土整備部県土整備政策課	05要綱・要領	県土整備部建設工事請負業者選定委員公募事務処理要領	第10条	議事録の閲覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正
911	11県土整備部建設管理課	02規則	建設業法施行細則	第4条第1項	建設業者提出書類の往訪問覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—
913	11県土整備部建設管理課	02規則	埼玉県解体工事業者の登録等に関する規則	第5条第1項	解体工事登録業者登録簿の往訪問覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—
915	11県土整備部建設管理課	02規則	浄化槽法施行細則	第5条第1項	浄化槽工事登録業者登録簿の往訪問覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—
989	11県土整備部河川砂防課	02規則	埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例施行規則	第12条第1項	図面の縦覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—
1002	11県土整備部河川環境課	01条例	埼玉県船舶の放置防止に関する条例	第6条第3項	告示図面の縦覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—
1004	11県土整備部河川環境課	02規則	埼玉県船舶の放置防止に関する条例施行規則	第3条	告示図面の縦覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—
2021	11県土整備部建設管理課	05要綱・要領	埼玉県営繕工事情報共有システム実施要領	第7条	磁気ディスクによる工事帳票等の提出	08.フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—
1005	12都市整備部都市整備政策課	05要綱・要領	さいたまスーパーアリーナ防災活動拠点運営要領	Ⅱ及びⅢ	平常時における救援備蓄物資の定期点検	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正
1008	12都市整備部都市整備政策課	05要綱・要領	指定管理者モニタリング実施要領	2項及び3項	実地検査	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など
1013	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	路外駐車場関連事務の手引き	—	立入検査の業務付け	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—
1016	12都市整備部都市計画課	01条例	埼玉県屋外広告物条例	第18条第1項	広告物を表示し、もしくは掲出物件を設置する者等に対する報告の徴収及び職員による立入検査	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正
1016.2	12都市整備部都市計画課	01条例	埼玉県屋外広告物条例	第18条第2項	身分を示す証明書の提示	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など
1017	12都市整備部都市計画課	01条例	埼玉県屋外広告物条例	第25条の6第1項	屋外広告物を設置する者等に対する報告の徴収及び職員による立入検査	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正
1017.2	12都市整備部都市計画課	01条例	埼玉県屋外広告物条例	第25条の6第2項	身分を示す証明書の提示	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—
1064	12都市整備部都市計画課	05要綱・要領	埼玉県市街地再開発事業等公共施設管理者負担金交付要領	第11条	額の確定のための現地調査等	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—
1065	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	土地区画整理事業に関する換地計画の認可申請等の手引(個人施行)	1(2)㉔イ	換地計画に関する現地確認	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—
1067	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	土地区画整理事業に関する換地計画の認可申請等の手引(市町村施行)	1(2)㉔イ	換地計画に関する現地確認	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—
1070	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	土地区画整理事業に関する換地計画の認可申請等の手引(組合施行)	1(2)㉔イ	換地計画に関する現地確認	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—
1086	12都市整備部公園スタジアム課	05要綱・要領	県営公園指定管理者業務モニタリング(監別)実施要領	3項	実地検査	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—
2004	12都市整備部建築安全課(危機管理課)	01条例	埼玉県震災予防防のまちづくり条例	第26条第1項(前段)	報告の徴収及び立入調査	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など
2005	12都市整備部建築安全課(危機管理課)	01条例	埼玉県震災予防防のまちづくり条例	第26条第2項	身分を示す証明書の提示	01.目視規制	デジタル化困難	—	—	—
1102	12都市整備部住宅課	05要綱・要領	県営住宅火災処理要領	第4条	現地調査	01.目視規制	デジタル化困難	—	—	—
1104	12都市整備部住宅課	05要綱・要領	埼玉県サービス付き高齢者向け住宅検査実施要領	第4条	サ高住への立入検査	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正
1107	12都市整備部住宅課	01条例	埼玉県県営住宅条例	第54条第1項	目視規制	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—
1107.2	12都市整備部住宅課	01条例	埼玉県県営住宅条例	第54条第4項	目視規制	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—
1113	12都市整備部住宅課	01条例	埼玉県特定公共賃貸住宅条例	第27条第1項	特定公共賃貸住宅の検査	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—
1113.2	12都市整備部住宅課	01条例	埼玉県特定公共賃貸住宅条例	第27条第3項	身分を示す証明書の提示	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程		見直し完了時期	
1011	12都市整備部都市計画課	05要綱・要領	埼玉県開発行為に関する工事検査要綱	第4条	立会検査の実施	02 実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1018	12都市整備部都市計画課	01条例	埼玉県屋外広告物条例	第14条の2第1項	広告物または掲出物件の点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1026	12都市整備部都市計画課	02規則	埼玉県屋外広告物条例施行規則	第10条の4第1項	点検の箇所、項目および頻度	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1032	12都市整備部都市計画課	02規則	埼玉県景観規則	第18条第1項	景観重要樹木の保育の定期点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1034	12都市整備部都市計画課	01条例	埼玉県景観条例	第15第1項	景観重要建造物の管理	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
1103	12都市整備部住宅課	05要綱・要領	埼玉県サービス付き高齢者向け住宅検査実施要綱	第2条	サ高住に対して自主点検表の提出を求める	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度上半期(実施済み)
1019	12都市整備部都市計画課	01条例	埼玉県屋外広告物条例	第24条第1項	屋外広告物講習会の開催	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度下半期
1033	12都市整備部都市計画課	06ガイドライン	埼玉県景観計画	第11条1	市町村や住民等が実施する景観まちづくりに関する講演会等にアドバイザーとなる専門家を派遣する。	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
1009	12都市整備部都市整備政策課	08通知その他の規程	出発しやすいまちづくり～バスでつなぐ人がつながる～基本的な考え方	3 具体的な取組	ステッカーの掲示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1020	12都市整備部都市計画課	01条例	埼玉県屋外広告物条例	第13条第1項	許可を受けた広告物または掲出物件への許可証票の貼り付け	06 書面揭示規制	デジタル化困難	—	—	—	—
1021	12都市整備部都市計画課	01条例	埼玉県屋外広告物条例	第17条の2第2項	広告物又は掲出物件を保管した場合の公示の方法	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1022	12都市整備部都市計画課	01条例	埼玉県屋外広告物条例	第25条の2	屋外広告登録業者に関する事項を記載した標識の掲示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
1027	12都市整備部都市計画課	02規則	埼玉県屋外広告物条例施行規則	第11条の2第1項	公示を行う場所の指定	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1030	12都市整備部都市計画課	02規則	埼玉県景観規則	第12条第2項	景観重要建造物の標識の設置	06 書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1031	12都市整備部都市計画課	02規則	埼玉県景観規則	第16条第2項	景観重要樹木の標識の設置	06 書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1035	12都市整備部都市計画課	05要綱・要領	埼玉県景観整備機構の指定に関する事務処理要領	第4条 第5条 第6条	機構指定・変更・取消の公示	06 書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1040	12都市整備部都市計画課	02規則	埼玉県都市計画公聴会規則	第3条第1項	公聴会開催の告示	06 書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1041	12都市整備部都市計画課	02規則	埼玉県都市計画公聴会規則	第3条第2項	公聴会開催期日又は場所の変更の告示	06 書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1042	12都市整備部都市計画課	02規則	埼玉県都市計画公聴会規則	第5条第2項	公聴会開催中止の告示	06 書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1043	12都市整備部都市計画課	02規則	埼玉県都市計画法に基づく開発行為等の手続に関する規則	第4条第1項	工事現場への許可内容の掲示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
1046	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(区域区分編)	第1章 4公聴会 (3)	公聴会開催の告示	06 書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1048	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(区域区分編)	第1章 4公聴会 (6)	公聴会開催中止の告示	06 書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1050	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(区域区分編)	第1章 9都市計画決定 (2)	都市計画決定の告示	06 書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1055	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(地域地区・地区計画等編)	第2章 2.決定(変更)の手続き 2-2票決定 (6)	都市計画の案の縦覧公告	06 書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1056	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(地域地区・地区計画等編)	第2章 2.決定(変更)の手続き 2-1市/町決定 (2)	地区計画の原案の縦覧公告	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1057	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(地域地区・地区計画等編)	第2章 2.決定(変更)の手続き 2-1市/町決定 (4)	都市計画の案の縦覧公告	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1058	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(地域地区・地区計画等編)	第2章 2.決定(変更)の手続き 2-2票決定 (6)	都市計画決定の告示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1059	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(地域地区・地区計画等編)	第2章 2.決定(変更)の手続き 2-2票決定 (10)	都市計画決定の告示	06 書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1060	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(都市計画区域編)	第2章 VI住民周知 2周知開始 (1)	住民周知のための庁内へのポスターの掲示	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1061	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(都市計画区域編)	第2章 VI公告 2-5	都市計画区域指定、変更及び廃止の告示	06 書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1062	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(都市施設)	—	(11)都市計画の案の縦覧(法17条)	06 書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1066	12都市整備部都市街地整備課	07マニュアル	土地区画整理事業に関する換地計画の認可申請等の手引【個人施行】	1(2)㊸	換地処分があった旨の公告	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1069	12都市整備部都市街地整備課	07マニュアル	土地区画整理事業に関する換地計画の認可申請等の手引【市町村施行】	1(2)㊸	換地処分があった旨の公告	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1072	12都市整備部都市街地整備課	07マニュアル	土地区画整理事業に関する換地計画の認可申請等の手引【組合施行】	1(2)㊸	縦覧についての公告	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1073	12都市整備部都市街地整備課	07マニュアル	土地区画整理事業に関する換地計画の認可申請等の手引【組合施行】	1(2)㊸	換地処分があった旨の公告	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程		見直し完了時期	
1075	12都市整備部市街地整備課	07マニュアル	土地企画整理事業に関する事業計画決定(変更)の手引[市町村施行]	3(2)⑤	事業計画の公告	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1978	12都市整備部市街地整備課	01条例	加賀都市計画事業八潮南部西一休型特定土地企画整理事業施行規程	第31条	揭示	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1087	12都市整備部公園スタジアム課	01条例	埼玉県都市公園条例	第4条第2項	公示、揭示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
1089	12都市整備部建築安全課	02規則	埼玉県建築基準法施行細則	第7条の2第1項	道路等の指定	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1090	12都市整備部建築安全課	02規則	埼玉県建築基準法施行細則	第7条の2第2項	道路の水平距離の指定	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1091	12都市整備部建築安全課	02規則	埼玉県建築基準法施行細則	第8条の2第1項	道路等の指定の変更又は取消し	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1092	12都市整備部建築安全課	02規則	埼玉県建築基準法施行細則	第8条の2第2項	道路の水平距離の指定の変更又は取消し	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1093	12都市整備部建築安全課	01条例	埼玉県建築基準法施行条例	第8条の2第4項	日照規制の対象区域等の指定	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1094	12都市整備部建築安全課	01条例	埼玉県建築基準法施行条例	第56条の6第5項	都市計画区域及び準都市計画区域以外での私道の変更又は廃止の制限	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1105	12都市整備部住宅課	01条例	埼玉県営住宅条例	第4条第1項	募集手段の制限	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
1109	12都市整備部住宅課	05要綱・要領	埼玉県営住宅駐車場の整備及び管理に関する要綱	第21条	使用許可の標識の掲示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1110	12都市整備部住宅課	05要綱・要領	埼玉県営住宅入居要綱	第8条第4項	随時募集の終了の掲示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1114	12都市整備部住宅課	01条例	埼玉県特定公共賃貸住宅条例	第4条第1項	募集手段の制限	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
1991	12都市整備部都市整備政策課	05要綱・要領	都市整備部建設工事請負等業者選定委員会設置要綱	第9条第1項	議事録の閲覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
1015	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	景観協定策定の手引き	—	景観協定作成の進め方	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
1023	12都市整備部都市計画課	01条例	埼玉県屋外広告物条例	第17条の2第3項	保管物件一覧簿の閲覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1024	12都市整備部都市計画課	01条例	埼玉県屋外広告物条例	第23条の6	屋外広告業者登録簿の閲覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
1025	12都市整備部都市計画課	01条例	埼玉県屋外広告物条例	第25条の5第1項	屋外広告業者監督処分簿の閲覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
1028	12都市整備部都市計画課	02規則	埼玉県屋外広告物条例施行規則	第11条の2第3項	保管物件一覧簿の閲覧場所の指定	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1029	12都市整備部都市計画課	02規則	埼玉県屋外広告物条例施行規則	第21条第2項	屋外広告業者監督処分簿の閲覧場所の指定	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
1036	12都市整備部都市計画課	04告示	埼玉県告示	都市計画第11号	都市計画の案(都市計画変更の案)の縦覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1037	12都市整備部都市計画課	04告示	埼玉県告示	都市計画第16号	都市計画の決定(変更)	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1038	12都市整備部都市計画課	04告示	埼玉県告示	都市計画第19号	都市計画の決定(変更)に係る図書の写しの縦覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1039	12都市整備部都市計画課	04告示	埼玉県告示	都市計画第119号	都市計画に関する公聴会の開催	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1044	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(区域区分編)	第1章 5条の縦覧(2)	案の縦覧の告示	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1045	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(区域区分編)	第1章 9都市計画決定(4)	都市計画決定の永久縦覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1047	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(区域区分編)	第1章 4公聴会(3)	閲覧図書の配置	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1051	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(地域地区・地区計画等編)	第2章 2.決定(変更)の手続き2-1市/町決定(4)	都市計画の案の縦覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1052	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(地域地区・地区計画等編)	第2章 2.決定(変更)の手続き2-1市/町決定(6)	都市計画決定の永久縦覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1053	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(地域地区・地区計画等編)	第2章 2.決定(変更)の手続き2-2県決定(6)	都市計画の案の縦覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1054	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(地域地区・地区計画等編)	第2章 2.決定(変更)の手続き2-2県決定(10)	都市計画決定の永久縦覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1063	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(都市施設)	—	(11)都市計画の案の縦覧(法17条)	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1068	12都市整備部市街地整備課	07マニュアル	土地企画整理事業に関する換地計画の認可申請等の手引[市町村施行]	1(2)⑥	縦覧についての公告	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1071	12都市整備部市街地整備課	07マニュアル	土地企画整理事業に関する換地計画の認可申請等の手引[市町村施行]	1(2)⑤	換地計画の縦覧	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1074	12都市整備部市街地整備課	07マニュアル	土地企画整理事業に関する事業計画決定(変更)の手引[市町村施行]	3(2)③	縦覧についての公告	07.往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程			見直し完了時期
1076	12都市整備部市街地整備課	07マニュアル	土地企画整理事業に関する事業計画決定(変更)の手引【市町村施行】	3(2)⑥	図書の写しの縦覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1077	12都市整備部市街地整備課	07マニュアル	土地企画整理事業に関する事業計画決定(変更)の手引【市町村施行】	3(3)①	図書の写しの縦覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1078	12都市整備部市街地整備課	07マニュアル	土地企画整理事業に関する組合設立認可及び事業計画変更の手引【組合施行】	3(2)⑤	事業計画の縦覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1079	12都市整備部市街地整備課	07マニュアル	土地企画整理事業に関する組合設立認可及び事業計画変更の手引【組合施行】	3(2)⑤	縦覧についての公告	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1080	12都市整備部市街地整備課	07マニュアル	土地企画整理事業に関する組合設立認可及び事業計画変更の手引【組合施行】	3(2)⑥-1a	再度の縦覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1081	12都市整備部市街地整備課	07マニュアル	土地企画整理事業に関する組合設立認可及び事業計画変更の手引【組合施行】	3(3)①	事業計画の縦覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1082	12都市整備部八潮新都市建設事務所	05要綱・要領	草加都市計画事業八潮西部一体型特定土地企画整理事業 第〇回事業計画変更の縦覧要領	4	事業計画変更図書の縦覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
1085	12都市整備部八潮新都市建設事務所	07マニュアル	草加都市計画事業八潮西部一体型特定土地企画整理審議会委員選挙選挙人名簿縦覧マニュアル	4	審議会委員選挙の選挙人名簿縦覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
1088	12都市整備部公園スタジアム課	01条例	埼玉県都市公園条例	第4条第3項	公示、掲示	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
1095	12都市整備部建築安全課	08通知その他の規程	埼玉県宅地建物取引業者名簿等閲覧規程	題名、各条項	宅地建物取引業者名簿等の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
1098	12都市整備部建築安全課	05要綱・要領	積立式宅地建物販売業許可申請事務処理要領	5(2)	積立式宅地建物販売業名簿等の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
1049	12都市整備部都市計画課	07マニュアル	都市計画の手続き(区域区分編)	第1章 5事前協議(3)	事前協議図書の電子媒体による提出	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1999	12都市整備部建築安全課	02規則	建築士法施行細則	第16条第3項第2号	指定登録機関から知事への報告書の提出	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
2000	12都市整備部建築安全課	02規則	建築士法施行細則	第19条第2項第2号	知事から指定登録機関への書類の交付	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
2001	12都市整備部建築安全課	02規則	建築士法施行細則	第36条第3項第2号	指定試験機関から知事への報告書の提出	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1153	13出納出納総務課	02規則	埼玉県財務規則	第48条の2	債権確定の実地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
1156	13出納出納総務課	02規則	埼玉県財務規則	第89条の2第1項	検査員の権限	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度上半期
1158	13出納出納総務課	02規則	埼玉県財務規則	第136条第2項	公有財産の実地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1159	13出納出納総務課	02規則	埼玉県財務規則	第161条第1項	公有財産の返還に伴う確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1160	13出納出納総務課	02規則	埼玉県財務規則	第162条第1項	用途廃止財産の引継ぎ	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1161	13出納出納総務課	02規則	埼玉県財務規則	第169条の2第1項	会計管理者の物品に関する事務の指導等	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
1162	13出納出納総務課	02規則	埼玉県財務規則	第195条第2項	債権管理事務に係る実地調査	01 目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1163	13出納出納総務課	02規則	埼玉県財務規則	第212条第1項	出納員等の事務引継ぎの立会い	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
1164	13出納出納総務課	02規則	埼玉県財務規則	第216条第1項	会計実地検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
1166	13出納出納総務課	02規則	埼玉県財務規則	第216条第2項	金融機関検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
1168	13出納出納総務課	02規則	埼玉県財務規則	第230条第2項	資金管理に係る実地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
1122	13出納出納総務課	05要綱・要領	会計事務処理要領	第3章 第4節 第1	支出負担行為の確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
1123	13出納出納総務課	05要綱・要領	会計事務処理要領	第3章 第4節 第2	物品又は印刷物の契約に係る債権確定の実地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
1124	13出納出納総務課	05要綱・要領	会計事務処理要領	第6章 第7	契約の履行の確保のための監督	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
1125	13出納出納総務課	05要綱・要領	会計事務処理要領	第8章 第3節 第1	出納員等の事務引継ぎの立会い	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
1127	13出納出納総務課	05要綱・要領	会計事務処理要領	第11章 第2節 第2	公衆電話からの現金の取り出し	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
1129	13出納出納総務課	05要綱・要領	会計実地検査実施要領	第3条	会計実地検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
1138	13出納出納総務課	05要綱・要領	埼玉県公金の支出事務委託検査実施要領	第5条第1項	支出事務委託実地検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
1139	13出納出納総務課	05要綱・要領	埼玉県公金の支出事務委託検査実施要領	第5条第2項	支出事務委託実地検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
1140	13出納出納総務課	05要綱・要領	埼玉県公金の支出事務委託検査実施要領	様式1	支出事務委託実地検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期

アナログ規制の点検条項一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程			見直し完了時期	
1141	13出納出納総務課	05要綱・要領	埼玉県公金の支出事務委託検査実施要領	様式2	支出事務委託実地検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1144	13出納出納総務課	05要綱・要領	埼玉県公金の徴収又は収納事務委託検査実施要領	第5条第1項	徴収・収納事務委託実地検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1145	13出納出納総務課	05要綱・要領	埼玉県公金の徴収又は収納事務委託検査実施要領	第5条第2項	徴収・収納事務委託実地検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1147	13出納出納総務課	05要綱・要領	埼玉県公金の徴収又は収納事務委託検査実施要領	様式1	徴収・収納事務委託実地検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1148	13出納出納総務課	05要綱・要領	埼玉県公金の徴収又は収納事務委託検査実施要領	様式2	徴収・収納事務委託実地検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1175	13出納出納総務課	05要綱・要領	物品又は印刷物の契約に係る債務確認に関する要綱	2	債務確定の実地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1180	13出納出納総務課	06ガイドライン	令和4年度会計実地検査の基本方針	2(2)	会計実地検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1118	13出納出納総務課	07マニュアル	公用車管理の手引	第6 1項	目視調査の運用者は、自動車等の運行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土省令で定める日常的に点検すべき項目について、目視等により自動車等を点検しなければならない。	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度上半期
1170	13出納出納総務課	07マニュアル	審査事務の手引	P24	債務確定の実地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1171	13出納出納総務課	07マニュアル	審査事務の手引	P52 8(1)(2)	債務確定の実地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1172	13出納出納総務課	07マニュアル	審査事務の手引	P114 4(1)	債務確定の実地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1173	13出納出納総務課	07マニュアル	審査事務の手引	P139 4(1)	債務確定の実地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1174	13出納出納総務課	07マニュアル	審査事務の手引	P144 (8)	負担金、補助及び交付金に係る現地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPによる周知など	—	—	令和5年度下半期
1128	13出納出納総務課	08通知その他の規程	会計実地検査の実施について(通知)	5(1)	会計実地検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1133	13出納出納総務課	08通知その他の規程	建設工事等に係る債務確認に関する要綱の全部改正について(通知)	2(2)	債務確定の実地調査	01 目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
1137	13出納出納総務課	08通知その他の規程	財務規則第3条の2に規定する専決権者が配置されていない駐在等での郵便切手等の管理手続について(通知)	管理方法手続	駐在等での郵便切手等の管理手続	01 目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
1177	13出納出納総務課	08通知その他の規程	令和4年度の経理員制度の活用について(通知)	別紙	経理員による確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1165	13出納出納総務課	02規則	埼玉県財務規則	第216条第1項	会計実地検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPによる周知など	—	—	令和6年度下半期
1150	13出納出納総務課	02規則	埼玉県財務規則	第216条第2項	金融機関検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPによる周知など	—	—	令和6年度下半期
1167	13出納出納総務課	02規則	埼玉県財務規則	第217条第1項	自己検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPによる周知など	—	—	令和6年度下半期
1119	13出納出納総務課	05要綱・要領	物品管理要綱	第11条	各課所における備品照合	03 定期検査・点検規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
1120	13出納出納総務課	05要綱・要領	会計事務処理要領	第2章 第12節 第3	地方税の収納事務に関する検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1126	13出納出納総務課	05要綱・要領	会計事務処理要領	第11章 第1節 第1	自己検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1130	13出納出納総務課	05要綱・要領	会計実地検査実施要領	第3条	会計実地検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1142	13出納出納総務課	05要綱・要領	埼玉県公金の徴収又は収納事務委託検査実施要領	第7条第1項	徴収・収納事務委託実地検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1143	13出納出納総務課	05要綱・要領	埼玉県公金の徴収又は収納事務委託検査実施要領	第7条第5項	徴収・収納事務委託実地検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1146	13出納出納総務課	05要綱・要領	埼玉県公金の徴収又は収納事務委託検査実施要領	第7条第2項	徴収・収納事務委託実地検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1178	13出納出納総務課	06ガイドライン	令和4年度会計実地検査の基本方針	1	会計実地検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1179	13出納出納総務課	06ガイドライン	令和4年度会計実地検査の基本方針	2(1)	会計実地検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1169	13出納出納総務課	07マニュアル	自己検査の手引	1	自己検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1131	13出納出納総務課	08通知その他の規程	商品の保管について(依命通達)	3(2)	倉庫等に保管している物品の点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1132	13出納出納総務課	08通知その他の規程	契約及び支出事務の総点検で判明した不適正な財務処理の再発防止について(通知)	1	契約進行管理チェックシートの確認	03 定期検査・点検規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
1136	13出納出納総務課	08通知その他の規程	財務規則第3条の2に規定する専決権者が配置されていない駐在等での郵便切手等の管理手続について(通知)	管理方法手続	駐在等での郵便切手等の管理手続	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1176	13出納出納総務課	08通知その他の規程	令和4年度の経理員制度の活用について(通知)	別紙	経理員による確認	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1135	13出納出納総務課	05要綱・要領	公金収納事務処理要領	1	公金実地検査	06 書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程		見直し完了時期	
1134	13出納出納総務課	06ガイドライン	公金事務の手引き(収納編)	—	公金実地検査	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
1157	13出納出納総務課	02規則	埼玉県財務規則	第102条の3第4項	福祉関係施設等から物品を購入する場合の随意契約の公表	27.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
1992	13出納出納総務課	05要綱・要領	会計管理者補助組織契約業者等選定委員会要綱	第8条	議事録の閲覧	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
1152	13出納出納総務課	02規則	埼玉県財務規則	第39条第2項	口座振替の方法による歳入の納付	08.フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
1154	13出納出納総務課	02規則	埼玉県財務規則	第50条第1項	隔地払	08.フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
1155	13出納出納総務課	02規則	埼玉県財務規則	第51条第1項	口座振替払	08.フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
1186	14議会事務局総務課	01条例	埼玉県議会の保有する個人情報の保護に関する条例	第28条	保有個人情報の開示	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1192	14議会事務局総務課	01条例	埼玉県議会情報公開条例	第8条	検索資料の閲覧	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1193	14議会事務局総務課	01条例	埼玉県議会情報公開条例	第10条	公文書の公開	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1196	14議会事務局総務課	01条例	埼玉県政務活動費の交付等に関する条例	第9条第2項	収支報告書等の閲覧請求	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1197	14議会事務局総務課	01条例	政治倫理の確立のための埼玉県議会の議員の資産等の公開に関する条例	第5条第2項	資産等報告書等の閲覧	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1187	14議会事務局総務課	02規則	埼玉県議会の保有する個人情報の保護に関する条例施行規程	第8条第5項	個人情報ファイル簿の閲覧	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1184	14議会事務局総務課	04告示	埼玉県議会の議員の資産等の公開に関する規程	第10条	資産等報告書等の閲覧	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1194	14議会事務局総務課	04告示	埼玉県政務活動費の交付等に関する規程	第8条第1項	収支報告書等の閲覧請求	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1183	14議会事務局総務課	05要綱・要領	埼玉県議会が保有する個人情報の保護に関する条例実施要領	第3条	個人情報ファイル簿の閲覧	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1185	14議会事務局総務課	05要綱・要領	埼玉県議会の議員の資産等の公開に関する規程第1項及び第5項の規定に基づく報告書の閲覧に関する要綱	第1条	資産等報告書等の閲覧	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1189	14議会事務局総務課	05要綱・要領	埼玉県議会情報公開実施要領	第4条	検索資料の閲覧	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1188	14議会事務局総務課	05要綱・要領	埼玉県議会情報公開実施要領	第5条	公文書の公開	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1190	14議会事務局総務課	05要綱・要領	埼玉県議会情報公開実施要領	第12条	公文書の公開	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1195	14議会事務局総務課	05要綱・要領	埼玉県政務活動費の交付等に関する規程第8条第1項及び第5項の規定に基づく収支報告書等の閲覧に関する要綱	第1条	収支報告書等の閲覧請求	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1985	14議会事務局総務課	05要綱・要領	議会事務局業務委託等入札参加者選定委員会要綱	第10条第1項	議事録の閲覧	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1204	15監査事務局監査第一課	01条例	埼玉県監査委員条例	第4条	監査委員による監査	02.実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
1206	15監査事務局監査第一課	05要綱・要領	埼玉県監査事務処理要領	第2章第5節	監査委員による監査	02.実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
1207	15監査事務局監査第一課	05要綱・要領	埼玉県監査事務処理要領	第2章第5節	監査委員による監査	02.実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
1208	15監査事務局監査第二課	05要綱・要領	埼玉県監査事務処理要領	第2章第1節	監査委員による監査、検査、審査	02.実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
1209	15監査事務局監査第二課	05要綱・要領	埼玉県監査事務処理要領	第2章第2節	監査委員による監査	02.実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
1210	15監査事務局監査第二課	05要綱・要領	埼玉県監査事務処理要領	第2章第2節	監査委員による監査	02.実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
1203	15監査事務局監査第一課	01条例	埼玉県監査委員条例	第5条	監査委員による検査	03.定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1205	15監査事務局監査第一課	05要綱・要領	埼玉県監査事務処理要領	第2章第6節	監査委員による検査	03.定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
1198	15監査事務局監査第一課	08通知その他の規程	埼玉県監査委員の公文書の開示等に関する規程	第6条	電磁的記録の開示方法	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1202	15監査事務局監査第一課	08通知その他の規程	埼玉県監査委員の保有する個人情報の保護等に関する規程	第9条	電磁的記録の開示方法	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1200	15監査事務局監査第一課	08通知その他の規程	埼玉県監査委員の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規程	第6条	磁気ディスクの調製	08.フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1211	16人事委員会事務局総務給与課	02規則	通勤手当に関する規則	第14条第1項	通勤手当の事後の確認	01.目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1956	16人事委員会事務局総務給与課	02規則	職員の任用に関する規則	第12条第1項	採用試験合格者の発表	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1986	16人事委員会事務局総務給与課	05要綱・要領	人事委員会事務局指名業者選定委員会要綱	第8条	議事録の閲覧	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期

アナログ規制の点検条項一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程			見直し完了時期	
1212	16人事委員会事務局任用審査課	05要綱・要領	本人による埼玉県職員採用試験等に係る保有個人情報の取扱いに関する要綱	3・4	採用試験受験者の成績開示	07. 往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1996	16人事委員会事務局総務給与課	02規則	埼玉県人事委員会の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則	第6条第1項	磁気ディスクの調整	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
1213	17労働委員会事務局審査調整課	05要綱・要領	あっせん事務処理要領	4(3)	あっせん申請者への事前調査	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	—	令和6年度上半期
1214	17労働委員会事務局審査調整課	05要綱・要領	個別労働紛争に係るあっせん事務処理要領	3(3)	個別労働紛争に係るあっせん申請者への事前調査	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	—	令和6年度上半期
1215	17労働委員会事務局審査調整課	08通知その他の規程	埼玉県労働委員会が行う公文書の開示等に関する規程	第6条	電磁的記録の開示方法	07. 往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和7年度下半期
1216	17労働委員会事務局審査調整課	08通知その他の規程	埼玉県労働委員会が保有する個人情報の保護等に関する規程	第9条第2項	電磁的記録の開示方法	07. 往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
1220	18収用委員会事務局収用委員会事務局	04告示	埼玉県収用委員会が保有する個人情報の保護等に関する規程	9条1項	電磁的記録媒体の交付	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1221	18収用委員会事務局収用委員会事務局	04告示	埼玉県収用委員会が保有する個人情報の保護等に関する規程	9条2項	電磁的記録媒体の交付	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1222	18収用委員会事務局収用委員会事務局	05要綱・要領	行政資料の写しの交付に係る費用徴収取扱要領	第2条	電磁的記録媒体(FD)による資料の写しの交付	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1223	18収用委員会事務局収用委員会事務局	04告示	埼玉県収用委員会の公文書の開示等に関する規程	第6条	電磁的記録媒体の交付	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1224	18収用委員会事務局収用委員会事務局	04告示	埼玉県収用委員会の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規程	第6条第1項	磁気ディスクの調整	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
1253	19企業局財務課	02規則	埼玉県公営企業財務規程	第64条の2第2項	たな卸資産の帳簿残高と実際有価の差異の調査	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和7年度下半期
1254	19企業局財務課	02規則	埼玉県公営企業財務規程	第82条第1項	たな卸資産の帳簿残高と実際有価の差異の調査	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和7年度下半期
1255	19企業局財務課	02規則	埼玉県公営企業財務規程	第82条第2項	たな卸資産の帳簿残高と実際有価の差異の調査	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和7年度下半期
1256	19企業局財務課	02規則	埼玉県公営企業財務規程	第82条第3項	たな卸資産の帳簿残高と実際有価の差異の調査	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和7年度下半期
1258	19企業局財務課	02規則	埼玉県公営企業財務規程	第84条第2項	固定資産の管理のための実地調査	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和7年度下半期
1259	19企業局財務課	02規則	埼玉県公営企業財務規程	第96条の11	固定資産の管理のための実地調査	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和7年度下半期
1260	19企業局財務課	02規則	埼玉県公営企業財務規程	第105条第1項	固定資産の管理のための実地調査	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和7年度下半期
1261	19企業局財務課	02規則	埼玉県公営企業財務規程	第105条第2項	固定資産の管理のための実地調査	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和7年度下半期
1263	19企業局財務課	02規則	埼玉県公営企業財務規程	第119条の2第1項	適正な契約の履行の確保及び確認のための実地検査	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和7年度下半期
1264	19企業局財務課	02規則	埼玉県公営企業財務規程	第157条の3第2項	資金の管理のための実地調査	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和7年度下半期
1252	19企業局財務課	02規則	埼玉県公営企業財務規程	第64条	出納取戻金融機関等への検査	03. 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和7年度下半期
1265	19企業局財務課	02規則	埼玉県公営企業財務規程	第161条第1項	自らが行った財務事務の点検	03. 定期検査・点検規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
1266	19企業局水道企画課	02規則	埼玉県工業用水道事業給水規程	第16条第1項	毎月、水道メーターの数値をカードに転記し、併せて記録シート紙を交換し一箱に郵送する	03. 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1268	19企業局水道企画課	02規則	埼玉県水道用供水給事業給水規程	第9条第1項	毎月の実供給水量の確認、通知	03. 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
1270	19企業局水道管理課	07マニュアル	埼玉県水道におけるクリフスボリウム等対策マニュアル	第2条	定期的な検査	03. 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	—	令和6年度上半期
1272	19企業局水道管理課	05要綱・要領	埼玉県企業局高圧ガス危害予防要領	第14条第2項	高圧ガス施設の点検	03. 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	—	令和6年度上半期
1273	19企業局水道管理課	05要綱・要領	埼玉県企業局高圧ガス危害予防要領	第49条	高圧ガス施設の点検	03. 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	—	令和6年度上半期
1274	19企業局水道管理課	08通知その他の規程	埼玉県企業局高圧ガス製造施設等地震防災規程	第6条	高圧ガス施設の点検	03. 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1275	19企業局水道管理課	08通知その他の規程	埼玉県工業用水道事業及び水道用供水給事業自家用電気工作物保安規程	第11条	電気工作物の点検	03. 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	—	令和6年度上半期
2015	19企業局財務課	05要綱・要領	埼玉県企業局設計委託低入札価格調査制度実施要領	第17条	管理技術者等の配置	04. 常駐・専任規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
2013	19企業局財務課	08通知その他の規程	埼玉県公営企業標準委託契約書及び埼玉県公営企業標準委託契約約款	第8条第2項	現場責任者等の常駐	04. 常駐・専任規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
2014	19企業局財務課	05要綱・要領	埼玉県企業局建設工事低入札価格調査制度実施要領	第17条	管理技術者等の配置	04. 常駐・専任規制	デジタル化済み	—	—	—	—	—
1229	19企業局総務課	05要綱・要領	パワー・ハラスメントの防止等に関する要綱	第6条第2項	ハラスメント防止研修の実施	05. 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和6年度上半期
1230	19企業局総務課	05要綱・要領	パワー・ハラスメントの防止等に関する要綱	第7条第3項	ハラスメント防止研修の実施	05. 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	—	令和6年度上半期

アナログ規制の点検条項一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程			見直し完了時期
1231	19企業局総務課	05要綱・要領	企業局セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する要綱	第6条2項	ハラスメント防止研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1232	19企業局総務課	05要綱・要領	企業局セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する要綱	第7条3項	ハラスメント防止研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1249	19企業局総務課	05要綱・要領	妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止等に関する要綱	第6条2項	ハラスメント防止研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1250	19企業局総務課	05要綱・要領	妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止等に関する要綱	第7条3項	ハラスメント防止研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1225	19企業局総務課	08通知その他の規程	パワハラ・ハラスメントの防止等に関する要綱の運用について	第6条関係	ハラスメント防止研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1226	19企業局総務課	08通知その他の規程	「企業局セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する要綱」の運用について	第6条(研修等)関係	ハラスメント防止研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1227	19企業局総務課	08通知その他の規程	「妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止等に関する要綱」の運用について	第6条関係	ハラスメント防止研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1246	19企業局総務課	08通知その他の規程	埼玉県企業局職員倫理規程の運用について(通知)	第11条関係	公務員倫理研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1247	19企業局総務課	08通知その他の規程	埼玉県企業職員就業規程	第23条	職員研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1271	19企業局水道管理課	05要綱・要領	埼玉県営水道水通水質管理指針	第2章	対面での研修	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1276	19企業局水道管理課	07マニュアル	浄水場支援マニュアル	第6条	対面での研修	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
2016	19企業局財務課	05要綱・要領	埼玉県企業局「週休2日制モデル工事」試行要領	第7条第3項	週休2日制モデル工事であることをPRする掲示	06 書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
2010	19企業局財務課	05要綱・要領	埼玉県企業局建設工事請負等の特定調達契約に係る一般競争入札参加者心得	第2条	公告の掲示	06 書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
2011	19企業局財務課	05要綱・要領	埼玉県企業局建設工事請負等の特定調達契約に係る一般競争入札執行要領	第4条第5項	公告の掲示	06 書面掲示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
1233	19企業局総務課	08通知その他の規程	公営企業管理者が行う公文書の開示等に関する規程	第6条	電磁的記録の開示方法	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
1235	19企業局総務課	08通知その他の規程	公営企業管理者の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規程	第5条	書類の縦覧等	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1238	19企業局総務課	08通知その他の規程	公営企業管理者の保有する個人情報の保護等に関する規程	第9条第2項	電磁的記録の開示方法	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
1248	19企業局総務課	08通知その他の規程	埼玉県情報公開条例第二十五条の規定による実施機関が作成等を公文書の検索資料を定める告示	—	情報公開・個人情報保護	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
1987	19企業局財務課	05要綱・要領	企業局契約業務等選定委員会設置要綱	第10条	議事録の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
2012	19企業局財務課	05要綱・要領	埼玉県企業局建設工事の入札、契約の過程に関する不服対応要領、運用基準	第8条第1項	苦情対応結果の公表	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
2017	19企業局工事検査員	05要綱・要領	埼玉県企業局水道用機械・電気設備工事情報共有システム試行要領	第7条	磁気ディスクによる工事帳票等の提出	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
2018	19企業局工事検査員	05要綱・要領	埼玉県企業局土木工事情報共有システム実施要領	第7条	磁気ディスクによる工事帳票等の提出	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1243	19企業局総務課	04告示	公文書の写しの交付に要する費用等を定める告示	別表	情報公開・個人情報保護	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
1244	19企業局総務課	05要綱・要領	行政資料の写しの交付に係る費用徴収取扱要領	別表	情報公開・個人情報保護	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
1245	19企業局総務課	05要綱・要領	行政資料の写しの交付に係る費用徴収取扱要領	別表	情報公開・個人情報保護	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
1228	19企業局総務課	08通知その他の規程	3.5インチフロッピーディスクによる公文書の写しの交付に係る費用等について(通知)	—	情報公開・個人情報保護	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和5年度下半期
1236	19企業局総務課	08通知その他の規程	公営企業管理者の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規程	第6条	磁気ディスクの調整	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1234	19企業局総務課	08通知その他の規程	公営企業管理者が行う公文書の開示等に関する規程	第6条	電磁的記録媒体の交付	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
1239	19企業局総務課	08通知その他の規程	公営企業管理者の保有する個人情報の保護等に関する規程	第9条第2項	電磁的記録媒体の交付	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
1240	19企業局総務課	08通知その他の規程	公営企業管理者の保有する個人情報の保護等に関する規程	第9条第2項	電磁的記録媒体の交付	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
1251	19企業局財務課	02規則	埼玉県公営企業財務規程	第63条の2第1項	出納取扱金融機関等の証券書類の電磁的記録による保存	08 フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1313	20下水道局下水道管理課	02規則	埼玉県流域下水道事業財務規程	第85条第2項	たな卸資産の実地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
1314	20下水道局下水道管理課	02規則	埼玉県流域下水道事業財務規程	第98条第1項・第3項	実地たな卸	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
1315	20下水道局下水道管理課	02規則	埼玉県流域下水道事業財務規程	第112条第2項	固定資産実地調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
1316	20下水道局下水道管理課	02規則	埼玉県流域下水道事業財務規程	第138条	固定資産の返還に伴う確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程		見直し完了時期	
1317	20下水道局下水道管理課	02規則	埼玉県流域下水道事業財務規程	第149条第1項・第2項	固定資産実地照合	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
1318	20下水道局下水道管理課	02規則	埼玉県流域下水道事業財務規程	第165条第1項	履行の確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
1352	20下水道局下水道事業課	02規則	流域下水道機械設備標準保守点検基準	3 ポンプ設備 他	摩耗状態の目視点検	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1350	20下水道局下水道事業課	02規則	流域下水道電気設備標準保守点検基準	○電気・基準表の見方	目視点検	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1338	20下水道局下水道事業課	05要綱・要領	埼玉県流域下水道災害等対策要綱	第4条	役割の分担	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など (実施済み)	令和5年度上半期
1339	20下水道局下水道事業課	05要綱・要領	埼玉県流域下水道災害等対策要綱	別記1 災害等発生時における流域下水道関係機関、流域下水道関連市町及び包括的民間委託事業者の役割	下水道事務所の役割分担	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など (実施済み)	令和5年度上半期
1340	20下水道局下水道事業課	05要綱・要領	埼玉県流域下水道災害等対策要綱	災害等発生時における流域下水道関係機関、流域下水道関連市町及び包括的民間委託事業者の役割	下水道公社支社の役割分担	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など (実施済み)	令和5年度上半期
1341	20下水道局下水道事業課	05要綱・要領	埼玉県流域下水道災害等対策要綱	災害等発生時における流域下水道関係機関、流域下水道関連市町及び包括的民間委託事業者の役割	包括的民間委託事業者の役割分担	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など (実施済み)	令和5年度上半期
1343	20下水道局下水道事業課	05要綱・要領	埼玉県流域下水道接続等取扱要綱	第2章 流域関連公共下水道の接続 第5条(接続工事の着手の届出及び完成検査)	工事の完成検査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など (実施済み)	令和7年度下半期
1345	20下水道局下水道事業課	05要綱・要領	埼玉県流域下水道接続等取扱要綱	第4章 公共下水道管理者への依頼等 第12条(流域下水道へ流入する下水の水質及び水量等の調査依頼)	水質及び水量の調査	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1346	20下水道局下水道事業課	05要綱・要領	埼玉県流域下水道接続等取扱要綱	第4章 公共下水道管理者への依頼等第13条(特定事業場等からの排出水の調査依頼)	排出水の調査依頼	01 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
1347	20下水道局下水道事業課	05要綱・要領	埼玉県流域下水道接続等取扱要綱	第5章 公共下水道管理者の業務 第19条(原因調査)	原因調査の内容	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1331	20下水道局下水道事業課	05要綱・要領	管路施設の維持管理要領	3 管路施設の維持管理作業	管路施設の点検	01 目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1332	20下水道局下水道事業課	05要綱・要領	管路施設の維持管理要領	5 管路施設の災害及び事故	管路施設の点検	01 目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1312	20下水道局下水道管理課	02規則	埼玉県流域下水道事業財務規程	第84条	入納取換金融機関検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
1319	20下水道局下水道管理課	02規則	埼玉県流域下水道事業財務規程	第221条第1項	自己検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
1320	20下水道局下水道管理課	08通知その他の規程	埼玉県流域下水道事業財務規程の運用について(通知)	第111条関係	物品の実地照合	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
1337	20下水道局下水道事業課	01条例	埼玉県流域下水道の構造の技術上の基準及び終末処理場の維持管理に関する条例	埼玉県流域下水道の構造の技術上の基準及び終末処理場の維持管理に関する条例	装置の定期点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1336	20下水道局下水道事業課	02規則	埼玉県流域下水道の構造の技術上の基準及び終末処理場の維持管理に関する規程	別表第4 備考	装置の定期点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1353	20下水道局下水道事業課	02規則	流域下水道機械設備標準保守点検基準	○機械・基準表の見方	定期点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1351	20下水道局下水道事業課	02規則	流域下水道電気設備標準保守点検基準	○電気・基準表の見方	定期点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1344	20下水道局下水道事業課	05要綱・要領	埼玉県流域下水道接続等取扱要綱	第4章 公共下水道管理者への依頼等 第15条の2(合流式下水道の雨天時放流水質検査結果の通知)	放流水の水質検査	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1342	20下水道局下水道事業課	05要綱・要領	埼玉県流域下水道接続等取扱要綱	第5章 公共下水道管理者の業務 第18条(公共下水道巡視)	施設の定期点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1348	20下水道局下水道事業課	05要綱・要領	埼玉県流域下水道接続等取扱要綱	別記4 下水の水質及び水量に関する調査方法(第12条関係)例	下水の水質及び水量に関する調査方法	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1349	20下水道局下水道事業課	05要綱・要領	埼玉県流域下水道接続等取扱要綱	別記7 特定事業場等からの排出水の調査方法(第3条関係)例	特定事業場等からの排出水の調査方法	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1330	20下水道局下水道事業課	05要綱・要領	管路施設の維持管理要領	管路施設の維持管理作業基準表	管路施設の点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1296	20下水道局下水道管理課	05要綱・要領	埼玉県下水道局建設工事低入札価格調査制度実施要領	第17条第1項	監理技術者等の配置	04 常駐・専任規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1299	20下水道局下水道管理課	05要綱・要領	埼玉県下水道局設計委託低入札価格調査制度実施要領	第17条第1項	管理技術者等の配置	04 常駐・専任規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1324	20下水道局下水道管理課	08通知その他の規程	埼玉県流域下水道事業標準委託契約約款	第8条第2項	現場責任者等の常駐	04 常駐・専任規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1297	20下水道局下水道管理課	02規則	埼玉県下水道局職員就業規程	第21条第1項	研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1286	20下水道局下水道管理課	05要綱・要領	下水道局セキュリティ・ハラスメントの防止等に関する要綱	第6条第2項	研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1287	20下水道局下水道管理課	05要綱・要領	下水道局セキュリティ・ハラスメントの防止等に関する要綱	第7条第3項	研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1288	20下水道局下水道管理課	05要綱・要領	下水道局パワー・ハラスメントの防止等に関する要綱	第6条第2項	研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1289	20下水道局下水道管理課	05要綱・要領	下水道局パワー・ハラスメントの防止等に関する要綱	第7条第3項	研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1328	20下水道局下水道管理課	05要綱・要領	妊娠・出産・育児又は介護に関するハラスメントの防止等に関する要綱	第6条第2項	研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程		見直し完了時期	
1481	21教育局生涯学習推進課	07マニュアル	(埼玉県立げんきプラザ) 事故防止と緊急時の対応	—	設備の確認	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
1483	21教育局文化財・博物館課	02規程	博物館の登録に関する規則	第3条	博物館登録の要件審査に当たっての、実地調査の実施	01 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
1367	21教育局総務課	05要綱・要領	埼玉県教育委員会行政監察要綱	第8条	行政監察の実施	02 実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
1953	21教育局県立学校人事課	05要綱・要領	埼玉県立学校行政監察要綱	第6条	行政監察の実施	02 実地監査規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度上半期
1361	21教育局総務課	05要綱・要領	埼玉県教育委員会障害者雇用点検評価実施要綱	第2条	埼玉県教育委員会における埼玉県教育委員会障害者活躍推進計画に基づく取組の実施状況の点検及び評価を実施することに関し、必要な事項を定めること	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度下半期
1375	21教育局総務課	05要綱・要領	ファイリング・システム実施要綱	第8 文書等の廃棄	第6種文書の定期的な見直し	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度上半期
1376	21教育局総務課	05要綱・要領	ファイリング・システム実施要綱	第11 実施状況の調査	ファイリング・システムの実施状況調査の定期的な実施	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1401	21教育局総務課	05要綱・要領	埼玉県教育委員会の事務に関する点検評価実施要綱	—	埼玉県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を実施することに関し、必要な事項を定めること	03 定期検査・点検規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1378	21教育局総務課	08通知その他の規程	文書管理規則の遵守について(通知)	—	文書事務の定期的な自己点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1379	21教育局総務課	08通知その他の規程	文書管理規則の遵守について(通知)	別紙2	文書事務の定期的な自己点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1527	21教育局加須げんきプラザ	05要綱・要領	加須げんきプラザ自己評価システム実施要綱	第4	評価に係る資料等の点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1515	21教育局歴史と民俗の博物館	05要綱・要領	収蔵資料管理要項	6(1)(2)	収蔵資料の保存・管理に係る定期的な点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
1402	21教育局総務課	07マニュアル	防災拠点校災害用備蓄物資管理マニュアル	3 平常時の管理	備蓄物資の目視点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和5年度下半期
1425	21教育局生涯指導課	06ガイドライン	埼玉県いじめの防止等のための基本的な方針	第2-1-(3)	いじめ早期発見のための定期調査	03 定期検査・点検規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1426	21教育局生涯指導課	06ガイドライン	埼玉県いじめの防止等のための基本的な方針	第2-2-(3)	いじめ早期発見のための定期調査	03 定期検査・点検規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1420	21教育局福祉課	08通知その他の規程	埼玉県教職員住宅管理規則施行細目	10(2)	消防用設備等の点検及び整備	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1423	21教育局県立学校人事課	02規程	埼玉県立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則	第6条第1項	学校関係者評価の実施	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度上半期
1447	21教育局特別支援教育課	05要綱・要領	埼玉県立特別支援学校医療的ケア体制整備事業実施要綱	3(4)エ	一定期間の点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
1448	21教育局特別支援教育課	05要綱・要領	特別支援教育課学校支援訪問実施要項	2訪問計画	指導主事による学校訪問、公開の点検	03 定期検査・点検規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
1429	21教育局保健体育課	05要綱・要領	県立学校プール開放実施細則	第3条	監視員の配置	04 常駐・専任規制	デジタル化困難	—	—	—	—
1469	21教育局生涯学習推進課	02規程	埼玉県立げんきプラザ管理規則	第12条第1項	宿舎の設置	04 常駐・専任規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度下半期
1362	21教育局総務課	05要綱・要領	障害者が働きやすい職場づくり推進要綱	5	障害のある職員が働きやすい職場環境を整える	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
1363	21教育局総務課	05要綱・要領	セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する要綱	第6条	セクシュアル・ハラスメント等に起因する問題が生じた場合に適切に対応するために必要な事項を定めるもの	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1364	21教育局総務課	05要綱・要領	パワー・ハラスメントの防止等に関する要綱	第6条	パワー・ハラスメント等に起因する問題が生じた場合に適切に対応するために必要な事項を定めるもの	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1365	21教育局総務課	05要綱・要領	妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止等に関する要綱	第6条	マタニティ・ハラスメント等に起因する問題が生じた場合に適切に対応するために必要な事項を定めるもの	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1366	21教育局総務課	08通知その他の規程	埼玉県教育委員会職員倫理規程の運用について	第11条の2	県教育委員会職員の倫理保持について定めるもの	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1525	21教育局文書館	05要綱・要領	埼玉県立文書館アーカイブズ実習生受入要項	2(1)	来館による講習	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1524	21教育局文書館	05要綱・要領	埼玉県立文書館 文書資料保存活動ボランティア活動要項	5(2)	対面での研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度上半期
1532	21教育局加須げんきプラザ	05要綱・要領	げんきサポートシステム要項	第10条	サポーターの責務	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1516	21教育局歴史と民俗の博物館	05要綱・要領	埼玉県立歴史と民俗の博物館ボランティア設置要綱	第3条第2項	ボランティア登録要件に係る研修	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1520	21教育局歴史と民俗の博物館	05要綱・要領	埼玉県立歴史と民俗の博物館字校体験プログラム「サポートスタッフ」設置要綱	第6条第2号	ボランティア登録要件に係る研修	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1428	21教育局保健体育課	05要綱・要領	運動部活動指導員活用事業補助金交付要綱実施細目	1 部活動指導員の任用について	指導員の任用に係る研修	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度上半期
1433	21教育局保健体育課	06ガイドライン	埼玉県部の活動の在り方に関する方針	資料	研修	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度上半期
1431	21教育局保健体育課	08通知その他の規程	県立学校部活動指導員活用事業実施要項	要項	研修	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度上半期
1432	21教育局保健体育課	08通知その他の規程	運動部活動の運営等に係る指導の手引(運動部活動のQ&A)	資料	研修	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度上半期

アナログ規制の点検条項一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程		見直し完了時期	
1443	21教育局特別支援教育課	05要綱・要領	埼玉県立特別支援学校医療的ケア体制整備事業実施要領	第6条	対面での研修	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
1446	21教育局特別支援教育課	05要綱・要領	埼玉県立特別支援学校医療的ケア体制整備事業実施要領細則	3(3)ア、イ	学校への巡回	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
1967	21教育局特別支援教育課	05要綱・要領	「チームひびくか」体験研修 実施要領	—	対面での研修	05 対面講習規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1442	21教育局特別支援教育課	07マニュアル	マイナンバー事務の手引き	2 マイナンバーの取り扱い	特定個人情報の利用事務担当者の研修受講	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度下半期
1463	21教育局義務教育指導課	05要綱・要領	中学生学力アップ教室事業実施要領	—	研修等の実施	05 対面講習規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1457	21教育局小中学校人事課	02規則	指導が不適切である教員の認定等の手続等に関する規則	第5条第1項、第2項、第3項	指導改善研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1453	21教育局小中学校人事課	05要綱・要領	適格性に課題のある校長等の取扱いに関する要綱	第3条第1項、第2項	適格性に課題のある校長等に対する研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1454	21教育局小中学校人事課	05要綱・要領	埼玉県市町村立学校職員の人事評価実施要領	9	研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
1455	21教育局小中学校人事課	08通知その他の規程	彩の国 かがやき教師塾 マスターコース実施要項	3	演習等の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度上半期
1456	21教育局小中学校人事課	08通知その他の規程	彩の国 かがやき教師塾 ベーシックコース実施要項	3	体験活動の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度上半期
1467	21教育局生涯学習推進課	05要綱・要領	埼玉県学校応援推進事業実施要領	3(4)	研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1468	21教育局生涯学習推進課	05要綱・要領	埼玉県放課後子供教室推進事業等実施要領	4(1)力	研修の実施	05 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度上半期
1485	21教育局文化財・博物館課	05要綱・要領	埼玉県博物館等の博物館実習生受入要領	第7条	博物館実習の実施	05 対面講習規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1380	21教育局総務課	02規則	埼玉県教育委員会聴聞規則	第9条	聴聞の公開に関する情報の提示	06 書面提示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1382	21教育局総務課	02規則	埼玉県教育委員会の定める規則及び告示は衆報を以て公告の件	本則	規則・告示の公告	06 書面提示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
1383	21教育局総務課	05要綱・要領	附属機関等の管理に関する要綱	第14条	会議開催の提示	06 書面提示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度上半期(実施済み)
1384	21教育局総務課	08通知その他の規程	附属機関等への県民参加の促進に関する指針	—	会議開催の提示	06 書面提示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和5年度上半期(実施済み)
1514	21教育局無償図書課	05要綱・要領	埼玉県立図書館拾得物取扱要領	第6条	拾得物の提示	06 書面提示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期
1439	21教育局保健体育課	08通知その他の規程	自動二輪車等の運転免許の取得等に関する手続	4 通字に関する手続及び統一許可証の貼付	許可証の提示	06 書面提示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度下半期
1421	21教育局福祉課	05要綱・要領	埼玉県教育委員会健康管理医の選任等に関する要綱	第12条第1項	健康管理医の業務の内容等の提示	06 書面提示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1357	21教育局総務課	02規則	埼玉県教育委員会の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則	第5条第1項	書類の縦覧等	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1385	21教育局総務課	02規則	埼玉県教育委員会聴聞規則	第5条第2項	資料の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1386	21教育局総務課	02規則	埼玉県教育委員会聴聞規則	第5条第3項	資料の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1387	21教育局総務課	02規則	埼玉県教育委員会聴聞規則	第10条	資料の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1388	21教育局総務課	02規則	埼玉県教育委員会聴聞規則	第12条第2項	聴聞調査又は報告書の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1389	21教育局総務課	02規則	埼玉県教育委員会が行う公文書の開示等に関する規則	第6条	電磁的記録の開示方法	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1392	21教育局総務課	02規則	埼玉県教育委員会の保有する個人情報の保護等に関する規則	第9条第2項	電磁的記録の開示方法	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1394	21教育局総務課	03訓令	埼玉県教育局等文書管理規程	第41条	総務課文庫保存文書の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1395	21教育局総務課	05要綱・要領	埼玉県教育委員会が行う情報公開の総合的な推進に関する要綱	第6条	保有する情報の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1396	21教育局総務課	05要綱・要領	埼玉県教育委員会が行う情報公開の総合的な推進に関する要綱	第7条	保有する情報の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1397	21教育局総務課	08通知その他の規程	埼玉県情報公開の総合的な推進に関する要綱の運用について	—	保有する情報の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1521	21教育局文書館	05要綱・要領	文書館の収蔵文書の利用に関する要綱	第3条第2項	文書の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
1523	21教育局文書館	05要綱・要領	貴重文書の基準及びその取扱いに関する要綱	6(4)	文書の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度上半期(実施済み)
1988	21教育局財務課	05要綱・要領	教育局業務委託等入札参加者選定委員会要綱	第10条第1項	議事録の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
1465	21教育局教職員採用課	02規則	埼玉県公立学校教員採用手続手続及び選考試験等に関する規則	第8条第3項	採用候補者名簿の閲覧	07 往訪問覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和5年度下半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程			見直し完了時期
1359	21教育局総務課	02規則	埼玉県教育委員会の所管する条例等の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存における情報通信の技術の利用に関する規則	第4条第1項	磁気ディスクの調製	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1360	21教育局総務課	02規則	埼玉県教育委員会の所管する条例等の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存における情報通信の技術の利用に関する規則	第4条第1項	磁気ディスクの調製	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1358	21教育局総務課	02規則	埼玉県教育委員会の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則	第6条第1項	磁気ディスクの調製	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1400	21教育局総務課	05要綱・要領	行政資料の写しの交付に係る費用徴収取扱要領	別表	フレキシブルディスクカートリッジに複写したものの交付	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1399	21教育局総務課	05要綱・要領	行政資料の写しの交付に係る費用徴収取扱要領	別表	光ディスクに複写したものの交付	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1422	21教育局総務課	05要綱・要領	埼玉県教育委員会健康管理医の選任等に関する要綱	第12条第1項	磁気テープ、磁気ディスクによる記録の保存	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1562	22警察本部文書課	03訓令	埼玉県公安委員会公文開示等事務手続規程	第15条	開示の実施の際の立会い	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1565	22警察本部文書課	03訓令	埼玉県公安委員会所管個人情報取扱事業者等に関する個人情報事務処理規程	第5条	個人情報取扱事業者等に対する立入検査	01. 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
1641	22警察本部文書課	05要綱・要領	埼玉県警察公文開示等事務手続要綱	第16条	開示の実施の際の立会い	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
1649	22警察本部文書課	05要綱・要領	埼玉県警察保有個人情報開示等事務手続要領	第16条	開示の実施の際の立会い	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1538	22警察本部留置管理課	02規則	埼玉県警察の留置施設の実地監査に関する規則	第3条	留置施設への実地監査	01. 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
1738	22警察本部少年課	05要綱・要領	少年非行防止・保護総合対策推進要綱	—	職員による立入り	01. 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
1534	22警察本部保安課	01条例	埼玉県ヤードにおける自動車等の適正な取扱いの確保に関する条例	第11条第1項	各種義務の履行状況及び取扱物品に対する盗品等の混入の有無の確認	01. 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
1534.2	22警察本部保安課	01条例	埼玉県ヤードにおける自動車等の適正な取扱いの確保に関する条例	第11条第2項	身分を示す証明書の提示	01. 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
1751	22警察本部保安課	05要綱・要領	特定物員の運搬に関する届出等の取扱要領の制定について	第7条	特定物員の許可製造者等の事務所への立入り	01. 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
1752	22警察本部保安課	05要綱・要領	放射性同位元素等の運搬の届出に関する事務取扱要領の制定について	第6条	許可届出使用者、届出販売業者、届出買戻業者若しくは許可廃棄業者又はこれらの者から運搬を委託された者の事務所又は工場若しくは事業所に立入り	01. 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
1862	22警察本部交通総務課	05要綱・要領	自動車運転代行業に関する事務処理要領	第7条	自動車運転代行業者に対する立入り検査	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度上半期
1869	22警察本部交通指導課	05要綱・要領	確認事務の委託に係る法人の登録等手続に関する事務処理要領	第5条第2(1)	幹部による目視確認	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1887	22警察本部交通規則課	05要綱・要領	自動車の保管場所証明等事務処理要領	第4条第2(2)	保管場所の現地調査	01. 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
1888	22警察本部交通規則課	05要綱・要領	交通事故等による交通安全施設損傷事案取扱要領	第4条第2(3)	緊急修繕時の立ち会い及び確認	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
1889	22警察本部交通規則課	05要綱・要領	交通事故等による交通安全施設損傷事案取扱要領	第4条第3(1)	修繕依頼時の職員による現場確認	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
1890	22警察本部交通規則課	05要綱・要領	交通事故等による交通安全施設損傷事案取扱要領	第7条第2(2)	工事完成後の現場確認	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和6年度下半期
1892	22警察本部交通規則課	05要綱・要領	通行許可事務取扱要領	第3条第5(3)	必要に応じた現場確認	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
1893	22警察本部交通規則課	05要綱・要領	制限外積載許可取扱要領	第6条第2(2)	実物の目視調査	01. 目視規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1894	22警察本部交通規則課	05要綱・要領	工事又は作業を行う場合の道路の管理者と警察署長との協議に関する協定の締結について	2(4)	必要に応じた現場確認	01. 目視規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和6年度下半期
1535	22警察本部公安第二課	01条例	拡声機の使用による騒音の規制に関する条例	第8条第1項	違反車両等への立入調査	01. 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
1536	22警察本部公安第二課	01条例	拡声機の使用による騒音の規制に関する条例	第8条第2項	違反車両等への立入調査	01. 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
1536.2	22警察本部公安第二課	01条例	拡声機の使用による騒音の規制に関する条例	第8条第3項	身分を示す証明書の提示	01. 目視規制	デジタル化困難	—	—	—	—
1537	22警察本部保安課	02規則	機械整備業者の即応体制の整備の基準等に関する規則	第2条第3条	機械整備業者における整備員の常駐	04. 常駐・専任規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1858	22警察本部交通総務課	05要綱・要領	埼玉県交通安全活動推進センターに関する運用要領の制定について(例規通達)	別添第2(3)	地域交通安全活動推進委員への研修	05. 対面講習規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1880	22警察本部交通総務課	05要綱・要領	自転車運転者講習に関する事務処理要領の制定について(通達)	第7条第2項	自転車運転者講習対象者への講習	05. 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
1944	22警察本部交通総務課	05要綱・要領	地域交通安全活動推進委員等運営要綱	第8条	推進委員の講習	05. 対面講習規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1573	22警察本部交通指導課	03訓令	駐車監視員資格者証に係る講習及び認定の実施並びに交付等手続に関する規程	第2条第1(2)(3)	駐車監視員資格者講習	05. 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
1875	22警察本部交通指導課	05要綱・要領	駐車監視員資格者証に係る講習及び認定の実施並びに交付等手続に関する事務処理要領	第3条第1(1)	駐車監視員資格者講習	05. 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1540	22警察本部運転管理課	03訓令	運転免許行政処分規程	第1条	講習	05. 対面講習規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程			見直し完了時期
1549	22警察本部警務課	02規則	埼玉県行政手続条例の規定に基づく聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則	12条	書面の掲示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
1626	22警察本部少年課	03訓令	少年警察活動規程	第57条	掲示板を用いた公告	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和6年度下半期
1742	22警察本部少年課	08通知その他の規程	押収物の運付等公告、売却、廃棄及び県帰属の手続について(通達)	前文2(1)	所有者不明の押収物にかかる掲示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和6年度下半期
1533	22警察本部保安課	01条例	埼玉県ヤードにおける自動車等の適正な取扱いの確保に関する条例	第10条	届出業者の義務	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	運用通知の発出やHPIによる周知など	令和7年度下半期
1556	22警察本部保安課	03訓令	警備員指導教育責任者講習、機械警備業務管理者講習及び現任指導教育責任者講習の実施に関する規程	第8条	警備業	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1559	22警察本部保安課	03訓令	警備員等の検定の実施に関する規程	第5条	警備業	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1542	22警察本部交通総務課	02規則	埼玉県道路交通法施行細則	第29条2	関係住民への周知	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1574	22警察本部交通指導課	03訓令	放置違反金の納付命令に係る使用制限に関する規程	第2 2(1)	放置違反金の納付命令の掲示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
1578	22警察本部交通指導課	03訓令	放置違反金の納付命令等に関する規程	第4条	放置違反金の納付命令公示送達掲示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
1579	22警察本部交通指導課	03訓令	放置違反金の納付命令等に関する規程	第6条	放置違反金の弁明通知公示送達掲示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
1876	22警察本部交通指導課	05要綱・要領	駐車監視員活動ガイドラインの策定等による違法駐車対策推進要領	第2(5)	駐車監視員ガイドラインの掲示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
1877	22警察本部交通指導課	05要綱・要領	放置違反金の納付命令等に関する事務処理要領	第2 3(3)	放置違反金の弁明通知書の掲示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
1878	22警察本部交通指導課	05要綱・要領	放置違反金の納付命令等に関する事務処理要領	第2 4(1)	放置違反金の納付命令の掲示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1879	22警察本部交通指導課	03訓令	放置違反金の納付命令等に関する規程	第4条	放置違反金の納付命令公示送達掲示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	対外調整	規定の改正	令和7年度下半期
1881	22警察本部交通指導課	05要綱・要領	確認事務の委託の手続に関する事務処理要領	第2	放置車両確認機関名称等の掲示板への掲示	06.書面揭示規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1883	22警察本部交通指導課	05要綱・要領	違法駐車車両移動措置要綱	第6 2(1)	違法駐車車両の車両公示書の公示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
1884	22警察本部交通指導課	05要綱・要領	違法駐車車両移動措置要綱	第11 3(1)	違法駐車車両の積載物の公示	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
1541	22警察本部交通規則課	02規則	埼玉県道路交通法施行細則	第6条第5項	駐車許可証の掲示	06.書面揭示規制	デジタル化困難	—	—	—	—
1552	22警察本部交通規則課	02規則	埼玉県道路交通法施行細則	第2条の2第3項	規制除外標章の掲示	06.書面揭示規制	デジタル化困難	—	—	—	—
1831	22警察本部交通規則課	05要綱・要領	通行許可事務取扱要領	第3.5.(4)	通行許可の条件	06.書面揭示規制	デジタル化に向けて見直し	規定の改正	—	—	令和6年度下半期
1563	22警察本部文書課	03訓令	埼玉県公安委員会公文書開示等事務手続規程	第20条	公文書の検索資料の備え付け	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1642	22警察本部文書課	05要綱・要領	埼玉県警察公文書開示等事務手続要綱	第23条	公文書の検索資料の備え付け	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1654	22警察本部文書課	05要綱・要領	けいさつ情報公開センター運営要綱	第4条第2項	公表情報の備え付け	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1655	22警察本部文書課	05要綱・要領	埼玉県警察における情報の公表等に関する要綱	第3条第2項	自主公表情報の閲覧	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
1656	22警察本部文書課	05要綱・要領	埼玉県警察における情報の公表等に関する要綱	第5条	訓令等の公表	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1657	22警察本部文書課	05要綱・要領	埼玉県警察における情報の公表等に関する要綱	第7条	公表情報の閲覧自録の閲覧	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1658	22警察本部文書課	05要綱・要領	埼玉県警察における県民コメント制度の運用に関する要綱	第5条	パブリックコメント案の公表	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
1700	22警察本部会計課	05要綱・要領	警察学校及び警察業務委託等入札参加者選定委員会設置要綱の制定について	第9 1	議事録の閲覧	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
1701	22警察本部会計課	05要綱・要領	警察本部業務委託等入札参加者選定委員会設置要綱の制定について	第9 1	議事録の閲覧	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
1550	22警察本部警務課	02規則	埼玉県行政手続条例の規定に基づく聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則	10条	資料の閲覧	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1551	22警察本部警務課	02規則	埼玉県行政手続条例の規定に基づく聴聞及び弁明の機会の付与に関する規則	19条	資料の閲覧	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1852	22警察本部交通指導課	05要綱・要領	違法駐車車両移動措置要綱	第6 2(2)	違法駐車車両の保管車両一覽簿の閲覧	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
1853	22警察本部交通指導課	05要綱・要領	違法駐車車両移動措置要綱	第11 3(2)	違法駐車車両の保管積載物一覽簿の閲覧	07.往訪閲覧・縦覧規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	運用通知の発出やHPIによる周知など	—	令和7年度下半期
1546	22警察本部文書課	02規則	埼玉県公安委員会が行う公文書の開示等に関する規則	第6条	公文書の開示	08.フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1585	22警察本部文書課	03訓令	埼玉県警察本部長が行う公文書の開示等に関する訓令	第6条	公文書の開示	08.フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期

アナログ規制の点検条項等一覧及び見直し工程表

整理番号	所管課所	規定区分	規程の名称	条項	規制等の概要	規制等の区分	見直し方針	見直し工程			見直し完了時期
1660	22警察本部文書課	05要綱・要領	写しの交付に係る手続及び費用徴収取扱要領	3	公文書及び保有個人情報の交付費用	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期
1539	22警察本部情報管理課	02規則	埼玉県公安委員会の所管する行政手続等における情報通信技術の利用に関する規則	第6条1項	磁気ディスクの調製	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化済み	—	—	—	—
1721	22警察本部警務課	08通知その他の規程	行政手続法及び埼玉県行政手続条例の運用について	第9、3項	磁気ディスク等による交付申請	08. フロッピーディスク等の記録媒体を指定する規制	デジタル化に向けて見直し	適用するデジタル技術の確認	規定の改正	—	令和7年度下半期